

第 61 回 SGRA フォーラム

日本の高等教育のグローバル化!?

■ フォーラムの趣旨

2012 年に日本再生戦略の中で若者の海外留学の促進とグローバル人材育成が謳われ、5 年が経過した。グローバル人材の育成には、多方面かつグローバルな観点での議論と政策が不可欠であるが、現在の諸政策は外国語能力の向上と異文化理解の体得を推進するに留まっている。例えば、TOEFL・TOEIC を利用した英語習得及び評価や英語での授業展開を中心としたものや、海外留学の推奨など日本から海外に出る方向に集中していることが挙げられる。また、その対象が日本人に限られている点など、現時点におけるグローバル人材育成の方針は一方面かつローカルな視点から進められているようにとれる。

一方、教育の受け手であり、育成される対象である若者がこのような現状をどのように受け止め行動しているのかはあまり議論されず取り残されたままである。今後スーパーグローバル大学 (SGU) から全国の大学にグローバル人材育成教育の政策がさらに促進・拡大されることを踏まえると、今一度現状を振り返る必要がある。

そこで本フォーラムでは、高等教育のグローバル化をめぐる大学と学生の実態を明らかにし、同様の施策をとる他国との比較を通して同政策の意義を再検討することにした。さらに日本に住み教鞭を執る外国人研究者が中心となって発表することで本テーマに新たな視点をもたらすことを期待するものである。

SGRAとは

SGRA は、世界各国から渡日し長い留学生活を経て日本の大学院から博士号を取得した知日派外国人研究者が中心となって、個人や組織がグローバル化にたちむかうための方針や戦略をたてる時に役立つような研究、問題解決の提言を行い、その成果をフォーラム、レポート、ホームページ等の方法で、広く社会に発信しています。研究テーマごとに、多分野多国籍の研究者が研究チームを編成し、広汎な知恵とネットワークを結集して、多面的なデータから分析・考察して研究を行います。SGRA は、ある一定の専門家ではなく、広く社会全般を対象に、幅広い研究領域を包括した国際的かつ学際的な活動を狙いとしています。良き地球市民の実現に貢献することがSGRA の基本的な目標です。詳細はホームページ (<http://www.aisf.or.jp/sgra/>) をご覧ください。

SGRAかわらばん

SGRA フォーラム等のお知らせと、世界各地からの SGRA 会員のエッセイを、毎週木曜日に電子メールで配信しています。SGRA かわらばんは、どなたにも無料で購読いただけます。購読ご希望の方は、ホームページから自動登録していただけます。

<http://www.aisf.or.jp/sgra/>

日本の高等教育のグローバル化!?

日 時 2018年10月13日（土）13：30～16：30
会 場 早稲田大学国際会議場第一会議室
主 催 「日本の高等教育のグローバル化」実行委員会
共 催 渥美国際交流財団関口グローバル研究会（SGRA）
助 成 鹿島学術振興財団

総合司会 張 建（東京電機大学特任教授）
開会挨拶 今西淳子（渥美国際交流財団関口グローバル研究会（SGRA）代表）
閉会の辞 角田英一（渥美国際交流財団事務局長）

【問題提起】

スーパーグローバル大学（SGU）の現状と若者の受け止め方：
早稲田大学を例として

6

沈 雨香（早稲田大学助手）

早稲田大学は、キャンパスのグローバル化とグローバル人材育成に積極的に取り組んでおり、日本人学生の海外留学はもちろん外国人留学生の受け入れを精力的に進めている。本発表ではこのような早稲田大学のグローバル化現状を把握した上で、早大生へのアンケート調査結果から日本人学生の海外留学・海外キャリアに対する意識を検討し、現在の高等教育のグローバル化の在り方に一石を投じる。

【講演1】

日本の高等教育のグローバル化、その現状と今後の方向性について 12

吉田 文（早稲田大学教授）

本発表は、日本において1990年代後半より人口に膾炙しはじめた「グローバル人材の育成」をめぐる、財界・政府・大学の三つのアクターがそれぞれどのような意図のもと、どのように関わったか、また、その過程でアクター間にはどのような関係が構築されたのかを明らかにし、日本のグローバル化対応を考察することを目的とする。分析の結果、企業の海外進出という点でのグローバル化が進むなか、それを担う人材を求める財界の要請は、政府に受容されて新たな政策課題とされる。当初は財界との関わりで経産省のリードのもとにあったこの課題は、人材育成という点で文科省も取り込まれるようになったことで、大学がグローバル人材を育成する場として措定される。こうして産官学のオールジャパン体制でグローバル人材の育成体制が構築されたことが明らかになった。

【講演2】 韓国人大学生の海外留学の現状とその原因の分析 ※逐次通訳付 22

シン・ジョンチョル（ソウル大学教授）

本発表では、韓国における海外留学の現状を分析し、その原因の理論的分析を試みるとともに、発表者の観点から、韓国の大学生の海外留学モチベーションを整理し、提示することを目的とする。加えて、海外留学が韓国の教育及び社会全般に及ぼす肯定的・否定的影響についても考察する。

【事例報告1】 留学の先輩と共に留学する：地方小規模私立大学の事例から 26

関沢 和泉（東日本国際大学准教授）

日本の若者の内向き志向が言われて久しい。福島県いわき市に位置する収容定員820名の東日本国際大学では2015年度より英国への留学プログラムを新たに開始し、選抜の末、毎年10名前後の学生が、短期語学留学ではあるが、海外での生活を体験している。参加を希望するに際しては、入学前の経験もあるが、経済的な支援があるかが重要であるようだ。また、他所でも指摘されているように、一度短期の留学を体験した学生は、その後、長期の留学を希望するなど、きっかけがあれば海外への志向が高まる傾向が見られる。他方、同大学では、海外からの留学生の受入れ（出身国はアジア圏の学生が多い）と、近年国レベルでの対応が本格的に開始された、卒業後の日本での定着支援も行ってきた。受入れと送出しの双方がどのようにつながっているか、小さな大学の事例ではあり、エピソード的なものになるが、規模や立地の違う事例として報告したい。

【事例報告2】 関西外国語大学におけるグローバル人材育成の現状 34

ムラット・チャクル（関西外国語大学講師）

関西外国語大学におけるグローバル人材育成の概説と短大生の海外での就職に対する意識について検討する。当大学では2018年からほとんどの授業が外国人と共に英語で履修することになり、海外留学と同じレベルの学習が実現する新たなグローバル人材育成プログラムがスタートした。いわゆる「関西外大流グローバル人材育成プログラム」で全学部・学科の学生が対象となり、高度の言語力と寛容な心と共に客観的・論理的思考力、コミュニケーション力、ネゴシエーション力、ファシリテーション力を持った人材育成を目指すプログラムである。発表者が担当する授業の受講生を対象に行ったインタビュー調査の結果、上記のプログラムの効果ともいうべく、海外での就職に対して肯定的な認識を持っている短大生が特に女子学生で増えていることが分かった。

【事例報告3】 日本の高等教育のグローバル展開を支えるサブプログラム事例：韓国語・韓国文化短期留学プログラム 39

金 範洙（一般社団法人国際交流振興協会会長・東京学芸大学特命教授）

国際社会は、グローバリゼーションや科学技術の目覚ましい進歩に支えられ、国境を超えた情報の共有や発信が個人レベルでも日常的に行われるようになった。高等教育

の分野においても、国際的な教育協力の試みが政府や学校、民間レベルで活発に提起されている。事例発表では、報告者が関わっている日中韓教育コンソーシアム(ICUE)の概要やその実践事業例(コンソーシアム型韓国短期留学プログラム)について紹介し、運営の経験や成果、今後の課題、拡大方法について意見を述べたい。この韓国短期留学プログラムは、大学の韓国語科目履修生を中心に2009年から延べ800人の学生が参加し、修了生は国際ボランティア団体を結成して韓国語・韓国文化の学習の成果を生かした日韓の文化観光広報(ブログ・SNS)や交流支援活動を行っている。政府間共同事業に関連しては、東京学芸大学・ソウル教育大学・北京師範大学のキャンパスアジア事業「東アジア教員養成国際大学院プログラム(IGPTE)」【大学の世界展開力強化事業】についてその概略を紹介する。

フリーディスカッション

46

— 討論者を交えたディスカッションとフロアとの質疑応答 —

モデレーター：シム・チュンキャット(昭和女子大学准教授)

講師略歴 63

第 61 回 SGRA フォーラム

日本の高等教育のグローバル化!?

2018 年 10 月 13 日(土) 13:30 ~ 16:30
早稲田大学国際会議場第一会議室

(総合司会) **張建** (東京電機大学特任教授)

【問題提起】 **沈雨香** (早稲田大学助手) アンケート調査の報告
「スーパーグローバル大学(SGU)の現状と若者の受け止め方：早稲田大学を例として」

【講演 1】 **吉田文** (早稲田大学教授)
「日本の高等教育のグローバル化、その現状と今後の方向について」

【講演 2】 **シン・ジョンチョル** (ソウル大学教授) 逐次通訳付
「韓国人大学生の海外留学の現状とその原因の分析」

【パネルディスカッション】(モデレーター) シム・チュンキャット(昭和女子大学准教授)

○事例報告 ・関沢和泉(東日本国際大学准教授)
・ムラット・チャクル(関西外国語大学講師)
・金範洙(東京学芸大学特命教授)

「グローバル人材育成とはなんだろうか。」

グローバル人材の育成には、多方面かつ世界規模な観点での議論と政策が不可欠であるが、現在の諸政策は日本人の外国語能力向上と異文化理解の体得を推進するに留まっている。

一方、教育の受け手である若者がこの現状をどのように受け止め行動しているのかはあまり議論されず取り残されたままである。

今後、スーパーグローバル大学(SGU)から全国の大学にグローバル人材育成教育の政策がさらに促進・拡大されることを踏まえ、本フォーラムでは、高等教育のグローバル化をめぐる大学と学生の実態を明らかにし、同様の施策をとる他国との比較を通して同政策の意義を再検討する。

参加費：無料
お問合せ・参加申込：SGRA事務局までお名前・ご所属・ご連絡先をお送りください。
(フォーラム後に懇親会を予定しています。こちらにもご参加の方は合わせてご連絡ください)
sgra-office@aist.or.jp 03-3943-7612 (平日 10:00~17:00)


 主 催：「日本の高等教育のグローバル化」実行委員会
 共 催：遼東国際交流財団・関口グローバル研究会(SGRA)
 助 成：鹿島学術振興財団

問題提起



スーパーグローバル大学 (SGU) の現状と 若者の受け止め方 ：早稲田大学を例として

沈 雨香

早稲田大学助手

皆さん、こんにちは。本日は、以下のアウトラインに沿って、皆さんと日本の高等教育のグローバル化、グローバル人材とはどのようなもので、今どう進んでいて、今後どうあるべきかについて一緒に考える時間を設けたいと思います。

スーパーグローバル大学とは

グローバル人材とは

グローバル人材の要素

グローバル人材育成

学生の意識

問題提起

1. スーパーグローバル大学と グローバル人材

すでにタイトルでお気づきだと思いますが、日本にはスーパーグローバル大学というものが存在します。このスーパーグローバル大学というのが何をやっているところか。ひと言で言うと、グローバル人材を育成するために国が指定した大学のことです（スライド1）。

日本の大学の国際競争力の向上を進め、グローバルな舞台で活躍できる人材を育成することを目的に、世界的水準の教育と研究の推進を国が支援して行っています。このスーパーグローバル大学等事業には、全国の152校が志願し、その中

スーパーグローバル大学（SGU）

スーパーグローバル大学等事業

スーパーグローバル大学創成支援事業

経済社会の発展を牽引するグローバル人材育成支援

我が国の高等教育の国際競争力の向上及びグローバル人材の育成を図るため、世界トップレベルの大学との交流・連携を実現、加速するための人事・教務システムの改革や、学生のグローバル対応力育成のための体制強化など、国際化を徹底して進める大学を重点支援することを目的としています。

本事業は、「大学改革」と「国際化」を断行し、国際通用性、ひいては国際競争力の強化に取り組む大学の教育環境の整備支援を目的としています。

グローバル人材育成推進事業は、若い世代の「内向き志向」を克服し、国際的な産業競争力の向上や国と国の絆の強化の基盤として、グローバルな舞台に積極的に挑戦し活躍できる「人材」の育成を図るため、大学教育のグローバル化を推進する取組を行う事業に対して、重点的に財政支援することを目的としています。

**日本の大学の国際競争力の向上を進め、
グローバルな舞台で活躍できる人材の育成を目的**

スライド1

グローバル人材とは

「世界的な競争と共生が進む現代社会において、日本人としてのアイデンティティを持ちながら、広い視野に立って培われる教養と専門性、異なる言語、文化、価値を乗り越えて関係を構築するためのコミュニケーション能力と協調性、新しい価値を創造する能力、次世代までも視野に入れた社会貢献の意識などを持った人間。」

産学連携によるグローバル人材育成推進会議
「産学官によるグローバル人材の育成のための戦略」2011

スライド2

から37校の大学が文科省から選定されています。そして、本日皆さんにお越しいただいたこの早稲田大学も、そのスーパーグローバル大学の一つです。

そもそもグローバル人材とは、どういう人材でしょうか。英語ができるとか、留学してきたとか、こういうことができればグローバル人材ではないかとそれぞれ思うところがあるかと思いますが、このスーパーグローバル大学という事業を進めているお役所の定義は、スライド2のようになっています。

そして、そのグローバル人材としての要素も挙げています（スライド3）。

このような要素を持つグローバル人材を育成するため、今、何が積極的に行われ、推進されているのでしょうか。こちらをご覧ください（スライド4）。「入学」の次は「留学」とある通り、日本の若者が留学するという国家プロジェクトが走っています。日本人大学生の海外留学、併せて外国人留学生の受け入れ、この

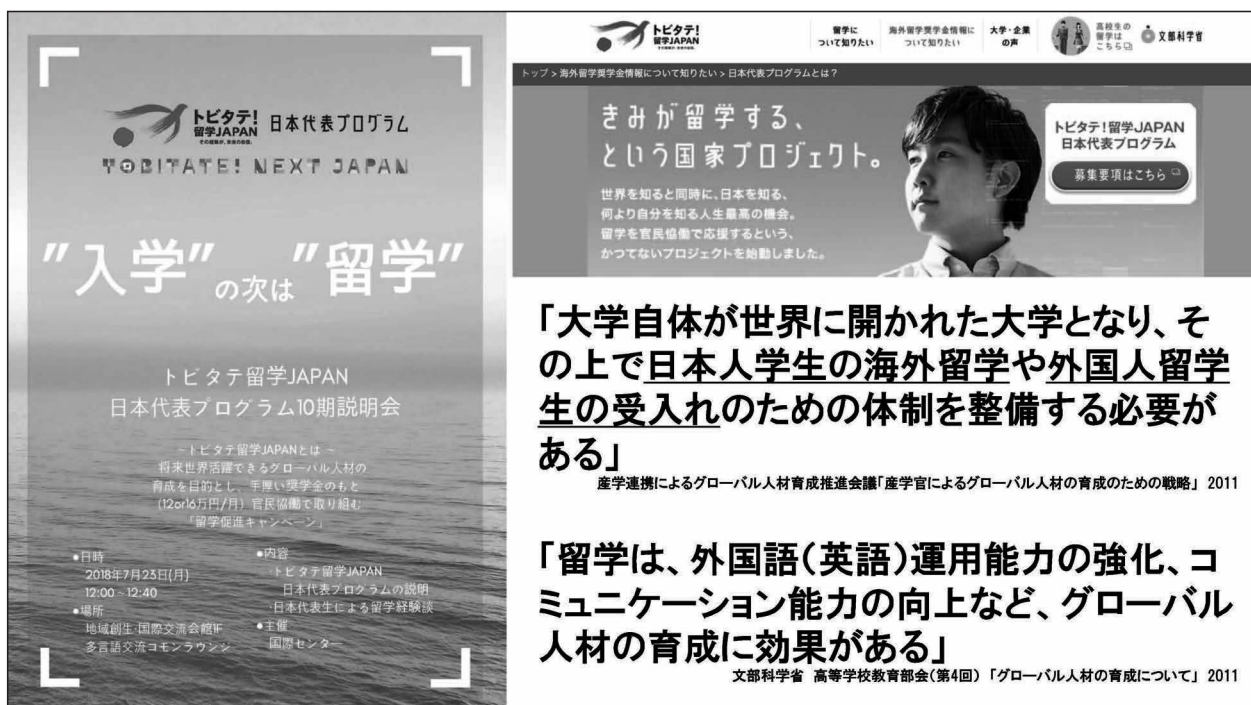
グローバル人材としての要素

- I. 語学力・コミュニケーション能力
- II. 主体性・積極性、チャレンジ精神、協調性・柔軟性、責任感・使命感
- III. 異文化に対する理解と日本人としてのアイデンティティー

このほか、幅広い教養と深い専門性、課題発見・解決能力、チームワークと(異質な者の集団をまとめる)リーダーシップ、公共性・倫理観、メディア・リテラシー等。

「グローバル人材育成推進会議中間まとめ」(2011年6月) グローバル人材育成推進会議

スライド3



トビタテ!留学JAPAN 日本代表プログラム
TOBITATE! NEXT JAPAN

“入学”の次は“留学”

トビタテ留学JAPAN
日本代表プログラム10期説明会

トビタテ留学JAPANとは～
将来世界活躍できるグローバル人材の
育成を目的とし、手厚い奨学金のもと
(12or16万円/月)官民協働で取り組む
「留学促進キャンペーン」

●日時
2018年7月23日(月)
12:00～12:40

●場所
地域創生・国際交流会館1F
多言語交流コモンラウンジ

●内容
トビタテ留学JAPAN
日本代表プログラムの説明
日本代表生による留学経験談

●主催
国際センター

トビタテ!留学JAPAN
日本代表プログラム

きみが留学する、
という国家プロジェクト。

世界を知ると同時に、日本を知る、
何より自分を知る人生最高の機会。
留学を官民協働で応援するという、
かつてないプロジェクトを始動しました。

トビタテ!留学JAPAN
日本代表プログラム
募集要項はこちら

「大学自体が世界に開かれた大学となり、その上で日本人学生の海外留学や外国人留学生の受入れのための体制を整備する必要がある」

産学連携によるグローバル人材育成推進会議「産学官によるグローバル人材の育成のための戦略」2011

「留学は、外国語(英語)運用能力の強化、コミュニケーション能力の向上など、グローバル人材の育成に効果がある」

文部科学省 高等学校教育部会(第4回)「グローバル人材の育成について」2011

スライド4

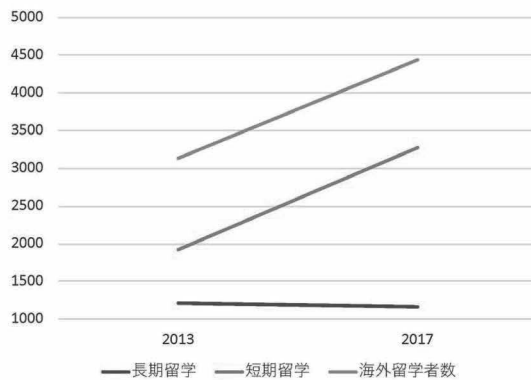
両方の留学を政府が積極的に推進しています。なぜならば、留学は外国語(英語)の運用能力の強化、グローバルコミュニケーション能力の向上など、グローバル人材育成に効果があるとされているからです。

実際、スーパーグローバル大学の早稲田大学の留学実績も順調に増加しています(スライド5)。海外に行く日本人学生も増えていますが、早稲田大学に留学する外国人も大変増えています。

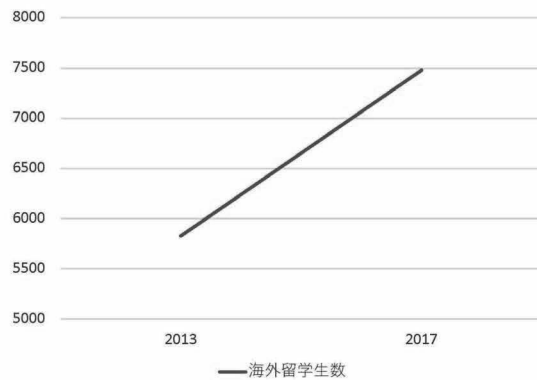
しかし、よく見ると日本人の留学が増えているのは、短期留学のみで長期留学の場合少なからず減少の傾向にあります。このデータから、私は二つの疑問を抱きました。まず、期間と目的にかかわらず、留学に行けばグローバル人材になるのか。また、外国人留学生が増えて、キャンパスがグローバル化することが日本人学生のグローバル化に役立つのか、役立つとしたら、どのように役立つのか。

早稲田大学の留学現状

海外留学生数の推移（人）



外国人留学生数の推移（人）



早稲田大学 留学センター

スライド 5

2. アンケート調査にみる学生の意識

以上のことから、ここにいらっしゃる吉田文先生を研究代表者として研究グループが発足し、早稲田大学の学部に進学する全学生を対象にしたアンケートを行いました。調査の概要はスライド6をご覧ください。

この調査項目は大きく五つのセクションに分かれ、35項目で構成されています。本日は、その中でも主に四つのデータを使用し、先ほどの私の疑問に答えたいと思います。

データの概要を簡単に説明しますと、早稲田大学で今回アンケート調査に答えた人の2割が留学を経験しています。残りの8割は留学を経験したことがありません。

早大生調査概要



早稲田大学
WASEDA University

- ・オンラインアンケート調査
- ・対象：早稲田大学の学部に進学する全学生42,861名(2016.5.1)
- ・実施期間：2016年12月～2017年1月にかけて約1カ月間
- ・有効回答率：7.2%(3085人)
- ・調査項目
 - I 学生の属性
 - II グローバル人材能力獲得状況
 - III 大学生活(外国人留学生との接触等)
 - IV 海外経験(海外留学・就業希望有無や理由等)
 - V 社会や大学に対する考え方

スライド 6

また、将来海外で働きたいですかという質問に対して、「海外での仕事を望む」と答えた人が30%、「どちらとも言えない」と答えた人が33%、「希望しない」と答えた人が36%と、どれも3割程度ではありますが、「希望しない」と答えた人が一番多かったです。

早稲田大学は日本一留学生数が多い大学です。7,000人を超える外国人留学生が在籍しておりますが、その早稲田大学においても、大学内で4人以上の外国人友人と交流している人は19%、1～3人の人が44%、1人もいないと答えた人が36%いました。

最後に、アンケートの回答をもとに、留学とグローバル人材要素の獲得の関係を見てみました。経済産業省が出している「グローバル人材に求められる17の資質」をもとに、われわれの研究グループが大事だと思う要素を二つ加えた19項目をもとに考察しました。

全体の傾向として、留学経験がある人の方が、ない人よりも「資質を持っている」と自己評価していました。しかし、個別項目で見ると、違いが確認されたのは19項目のうち4項目で、他の15項目は、留学に行っても行っていない、その期間が長くても短くても、あまり違いが見られませんでした。

また、違いが見られた4項目のうち、「異文化理解力」「英語力」「ナショナル・アイデンティティ」の3項目は、留学経験がある方が、そして経験がある中では長期留学の方が、その力を取得していると答えていることが分かります（長期＞中期＞短期＞留学経験なし）。しかし、「国際問題理解力」においては、留学期間による差異は見られたものの、短期の人と留学経験なしの人とはほぼ同等で、違いは見られませんでした（長期＞中期＞短期＝留学経験なし）。

次に、海外留学経験が将来のグローバルキャリア志向につながっているのかを見てみました。グローバル人材資質と同様に、留学経験がある方が、ない方よりは海外に行きたい、海外で働いてみたいと答えています。また、やはり留学期間が長くなればなるほど、行きたくない、希望しないと言っている人が減っているということが分かります。

そこで、留学の期間による意識の変化をもう少し詳しく調べました。仕事のために海外に滞在するとしたら、どの国・地域で滞在してみたいかということを見てみると、アメリカとヨーロッパが顕著に多いです。これをさらによく見ますと、留学期間によって行きたい地域が少し異なってきます。例えば、留学経験がない人と留学期間が短い人ほどヨーロッパやアメリカ、欧米諸国に偏る傾向があります。それに対して留学期間が長くなると、ヨーロッパ以外の他の地域・国でも働いてみたい、働いてもいいと答えている人が増えているのです。このような傾向が最も顕著に現れるのが、中南米、中近東、アフリカです。留学経験がない人とある人では顕著な意識の違いが現れています。

次は、日本に留学している外国人留学生の影響を少し見てみました。時間の関係上、また、留学生のデータに関しては現在分析の最中であることから、今回は簡単に結果だけを説明しますが、大学で留学生の友人がいる方が、そして、その数が多い方が、異文化理解力が身に付いたと答えていました。

そしてアンケートでは学内に親しい外国人の友人がいるかないか、いるなら

その友人の国籍はどこか、それとともに各国に関する親しみも聞いているのですが、留学生の友人がいる・いないにかかわらず、アメリカとヨーロッパに対しては親しみを持っている人が多かったです。それに対してその他の国、今回は中国と韓国を例に出してみました。友人がいる人の方が、韓国や中国に親しみを持つ人が多いことが分かりました。

3. 四つの問題提起

さて、駆け足でお話しましたが、ここで少しまとめてみましょう。

- ・グローバル人材育成のために留学が積極的に推進されているが、留学だけでは極めて一部のグローバル人材要素しか伸ばすことができない。
- ・その中でも、短期留学はグローバル人材にあまりつながっていない可能性がある。
- ・外国人留学生が増えている中、留学生と接することでグローバル人材に求められる要素を伸ばしている可能性もある。

以上の結果を踏まえて、本日は四つの問題を提起させていただきます。

一つ目は、グローバル人材育成のために必要な取り組みは、留学だけでいいのか。二つ目は、早稲田大学のみならず日本全体の傾向として、短期留学のみが急増しているが、このままでいいのか。三つ目は、海外に行かなければグローバル人材になれないのか、もしくはならないのか。そして最後に、キャンパス内の外国人留学生はもちろん、日常で接する外国人が増えている今日の日本の状況をグローバル化人材育成に生かすことはできないのか。以上の四つです。

本日はこれらの問題について、ここにいらっしゃる皆さん、そして先生方と共に考えていきたいと思っています。ご清聴ありがとうございました（拍手）。

講演 1



日本の高等教育の グローバル化、 その現状と 今後の方向性について

吉田 文

早稲田大学教授

皆さん、こんにちは。今日は皆さんと共に、なぜ今日本でこのグローバル人材育成が喧伝されているのか、その中で私たちは何を考えなくてはいけないのかという問題についてお話をさせていただきたいと思います。

私が今日、皆さんと共に考えたいと思って用意した資料は以下の5点です。

- 1) 日本におけるグローバル人材の登場
- 2) 会社から社会へ、社会から国家へ
- 3) 日本人学生の海外留学
- 4) 外国人との共生
- 5) 企業の課題

まず、一体日本でいつごろからこのグローバル化人材の問題が論じられるようになったのかという話。そして、それが会社から社会へ、社会から国家へと、いかにこの内容が転換してきたのか。この会社から社会というのは結構一生懸命考えたのですが、意味は分かりますよね。そして社会から国家へ。そしてその次、大学の課題となってくるわけですが、先ほどの沈さんの問題提起にもありましたように、今、日本の大学生はどういう行動を取っているのかということをお話したいと思います。それとともに、これも沈さんの話と一部重なりますが、グローバル化の問題を考えると、外に出ていく話だけではなくて、私たちが日本の社会でどう共生するかという問題も考えることが必要なのではないかということ、3番と4番で続けてお話しします。

そして5番目に、実は日本の中でのグローバル人材の話は、日本の産業界から

の要請として始まったものです。それでは一体、日本での産業界を代表するような企業は、そのグローバル人材に対してどのように考えているのかということで、最後は再び産業界の問題に戻って考えたいと思います。

1. 日本におけるグローバル人材の登場

さて、日本におけるグローバル人材の登場なのですが、実は2000年代に入りますと、経団連や経済同友会といった、日本を代表する経済団体から、大学や人材育成に関してさまざまな提言や報告書が出てくるようになります（スライド1）。詳細は省きますが、2000年、2003年、2009年、2011年、2013年と、次々と出されていることがお分かりになると思います。この数は、それ以前の90年代、80年代に出された提言や報告書の数と比べると、ぐっと増えています。

その中で、2000年に経団連から出された『グローバル化時代の人材育成について』に象徴されるように、「グローバル人材」という言葉が出てくるわけです。そのときのグローバル人材とは、一体どのような人材を指しているのかを見ますと、次のように定義されています。

「国際社会で活躍し、成長分野で世界をけん引するリーダーとなる高度人材」
「日本企業の事業活動のグローバル化を担い、グローバルビジネスで活躍する（本社）の日本人及び外国人人材」。

ここに出てくる「リーダー」とか「日本企業」「日本人及び外国人人材」、こうしたところが、この後出てくる各種の報告書や答申の中でどのように変わってくるか、気に留めておいてください。

要は、2000年代初期は、経済のグローバル化は進展していきますが、日本社会そのものは景気浮揚していない状況が続いていました。そうした状況に危機感

1

1. 日本におけるグローバル人材の登場

▶ 産業界の要望：2000年代～の経団連・日経連の提言や報告書

eg. 経団連（2000）『グローバル化時代の人材育成について』、同（2003）『21世紀を生き抜く次世代育成のための提言』、同（2005）『これからの教育の方向性に関する提言』、同（2009）『競争力人材の育成と確保に向けて』、同（2011）『グローバル人材の育成に向けた提言』、（2013）『世界を舞台に活躍できる人づくりのために』、経済同友会（2007）『教育の視点から大学を考える』

・グローバル人材：「国際社会で活躍し、成長分野等で世界を牽引するリーダーとなる高度人材」「日本企業の事業活動のグローバル化を担い、グローバル・ビジネスで活躍する（本社の）日本人及び外国人人材」

* 経済のグローバル化が進むなか景気浮揚しない状況が続く、産業界はダイレクトに大学に人材育成を要請するようになる。

スライド1

を抱いた産業界は何かしないといけないということで、大学に対して人材を育成せよ、それもグローバル人材を育成せよということを要請ははじめました。

日本の産業界は1980年代ぐらいまでは、大学で勉強なんかしてなくてよい。企業に入ったら、その中できちんと研修をして一人前の企業人に育てるということを、言っていました。しかしながら、それが180度変わって、ダイレクトに大学に対して人材育成ということを求めるようになったことが大きな特徴です。

2. 会社から社会へ、社会から国家へ

次にそれに乗ったのが、経済産業省です。経済産業省と産業界とは密接なつながりを持っています。そうした産業界の要請を受けて、立ち上がったのが経産省でした（スライド2）。経産省は、2007年に産学人材育成パートナーシップという会議をつくり、その後、それについての報告書を出しました。そこでもグローバル人材を産学連携して育成しようという提案をしています。そこには、「日本人の英語力は世界的に見て低水準にあることに加え、最近では、20代の出国率が低下する」と危機感が表明されています。日本人が海外留学しなくなった、内向き志向といわれたのは、ここに端を発しますが、英語力が低い上に留学もしなくなったことは問題だ。従って、グローバル人材を育てようということになったわけです。

これが、経産省の行った事業の皮切りになります。その後、グローバル人材育成委員会という委員会が設立され、そこで出された報告書で初めてグローバル人材の定義がつけられました。グローバル人材とは、一つ、社会人基礎力を備え、二つ、外国語（英語）でのコミュニケーション能力をもち、余談ですが括弧書きで英語とあることからわかるように、日本では外国語というとき暗黙のうちに英語を指しているのです、そして三つ、異文化理解・活用力がある者です。こうし

2

2. 会社から社会へ、社会から国家へ

▶ 経産省：2007、産学人材育成パートナーシップ⇒2009『今後の取り組みの方向性について』

・「日本人の英語力は世界的に見て低水準にあることに加え、最近では、20代の出国率が低下する」、その打開のために「社会のニーズに合った「グローバル人材」を産学連携して育成」

2009、産学人材育成パートナーシップ グローバル人材育成委員会⇒2010『産学官でグローバル人材の育成を』

・グローバル人材：1. 社会人基礎力を備え、2. 外国語（英語）でのコミュニケーション能力をもち、3. 異文化理解・活用力がある者

・「産学官のリソース（ヒト、モノ、カネ）を最大限に活用し、社会全体で育成することが必要である。特に、社会と接続した教育機関である大学での育成を充実させることが重要である」

* 経産省は人材育成という産業政策から、グローバル人材育成を主導

スライド2

た能力をもった人材を育てようということになりました。

「社会人基礎力」というのは、留学生の皆さんはご存じないかもしれませんが、これも2005年に経産省が提起したもので、「大学を卒業した者が共通して身に付けるべき能力」の指標です。それを「社会人基礎力」と呼んでおりますが、この社会人基礎力に基づき、幾つかの民間の教育産業は、社会人基礎力測定テストというものもつくっております。それを使っている大学もあるほどです。日本の会社で働くための、社会人として最低限必要な能力を定義したものです。

そして、このグローバル人材を育成するために、「産学官のリソース（ヒト、モノ、カネ）を最大限に活用し、社会全体で育成することが必要である。特に、社会と接続した教育機関である大学での育成を充実させることが重要である」ということで、戻りますが、2000年代当初には「日本企業」のとか、日本企業の「リーダー」と言っていたのですが、ここでは社会全体で育成することが重要、それも大学で育成することが重要ということで、会社の役割は社会の役割になり、社会の役割だと言っていたものが経産省が出てきて国家の役割になり、その役割を大学が担いなさいということに転じてきました。

特に、なぜ経産省がここでこうしたのかといいますと、経産省は基本的には日本の産業政策を主導する役割を持っています。しかし、1990年代の後半から2000年代にかけて、日本の景気があまり良くなかったという状況の中で、経産省も人材育成ということに、その政策の方向を少しシフトしていきました。では、人材育成を考えたときに、人材育成をする大学との連携を強めようという政策を始めていました。なぜ経産省が大学かと、いぶかしく思われる方がいるかもしれませんが、実は少し前にその下地ができていたということです。

そして経産省主導でグローバル人材の育成が始まりますが、文科省が黙っていません。大学は文科省の主導下に置かれています。したがって、経産省が大学と連携を取ったら、当然、そこに文科省が絡んできます（スライド3）。

(continued)

3

- ▶ 文科省：2010、産学連携によるグローバル人材育成推進会議⇒2011『産学官によるグローバル人材の育成のための戦略』
- ・「大学自体が世界に開かれた大学となり、その上で日本人学生の海外留学や外国人留学生の受入れのための体制を整備する必要がある」
- ・「今後速やかに、グローバル人材育成のための戦略の全体像を明らかにした上で、個別施策の位置づけを確認しながらその効果を最大限引き出すような見直しを行うべき」
- ・「オールジャパンとしての取組を進める観点から、産学官の円滑な連携環境を整備するとともに、大学の先進的な取組を支援してその効果を全国的に還元する」

* 文科省は好機に乗じる。大学予算の拡大をめざす。

* 官が関わることで、産学官のオールジャパン体制が確立。

スライド3

文科省は何をしたかということ、経産省とタイアップして、グローバル人材の育成に関わりははじめました。2010年に文科省が出した『産学官によるグローバル人材の育成のための戦略』という報告書の中では、「大学自体が世界に開かれた大学となり」、大学を開こう、「その上で日本人学生の海外留学や外国人留学生の受け入れのための体制を整備する必要がある」として、留学をしよう、留学生を招こうという提案をしています。そして、「今後速やかに、グローバル人材育成のための戦略の全体像を明らかにした上で、個別施策の位置づけを確認しながらその効果を最大限引き出すような見直しを行うべき」であり、そのために「オールジャパンとしての取組を進める観点から、産学官の円滑な連携環境を整備するとともに、大学の先進的な取組を支援してその効果を全国的に還元する」とされています。

文科省にとってみれば、なかなか教育予算が取れない時代が続いています。それは、日本の状況をご存じの皆さんなら容易に想定がつくと思いますが、少子化が進み、大学の4割が定員割れを起こしています。そうした大学に、予算を振り分ける必要なしというのが財務省の判断です。なかなか予算が取れない中で、文科省はオールジャパン体制を敷けば大学にも予算が取れると判断し、この事業を推進していきます。

そして、産業界の要請から始まった話に官庁が加わることで産学官のオールジャパン体制が確立する。そしてグローバル人材の育成が大学の課題になってくるわけです。先ほど沈さんの話にもありましたように、財務省が出した予算が、SGUとなっていくつかの大学は少しその恩恵にあずかっているという状況があります。

その後、これは日本の国内政治の問題と少し絡みますが、日本は長らく自由民主党が主導権を握っておりましたが、ここで政権交代が1回起きています。民主党が短期間政権を取ります。そして、民主党もこの政策の推進に関わってきます(スライド4)。

2011年に民主党が出した『グローバル人材育成推進会議中間まとめ』を見ま

(continued) 4

▶ 民主党：2011、グローバル人材育成推進会議⇒2011『グローバル人材育成推進会議中間まとめ』

- ・「我が国の成長を支えるグローバル人材の育成とそのような人材が活用される仕組みの構築を目指し、とりわけ日本人の海外留学の拡大を産学の協力を得て推進する」
- ・グローバル人材：「Ⅰ：語学力：コミュニケーション能力、Ⅱ：主体性・積極性、チャレンジ精神、協調性・柔軟性、責任感・使命感、Ⅲ：異文化理解と日本人のアイデンティティ」

- * グローバル人材の育成は、会社⇒社会⇒国家の課題へと大きくなる。
- * 日本人、外国人両方をターゲット⇒日本人へと対象が限定される。
- * リーダーとなる高度人材⇒英語が話せる者へと矮小化される。

スライド 4

すと、「我が国の成長を支えるグローバル人材の育成とそのような人材が活用される仕組みの構築を目指し、とりわけ日本人の海外留学の拡大を産学の協力を得て推進する」と、ここでグローバル人材の問題は明確に日本人に限定されてしまうのです。それまでは海外からの留学生招致と双方向だったのですが、ここで日本人の海外留学に特化されました。

そして、あらためてグローバル人材の再定義がなされます。これは沈さんのお話でも出ていましたね。I.語学力とコミュニケーション能力、II.主体性等々の志向性、III.異文化理解と日本人のアイデンティティが、新たなグローバル人材の定義です。III.をみてください。日本人のアイデンティティを持たないとグローバル人材ではないということになっています。ここまでの話をまとめますと、グローバル人材の育成は会社から社会から国家へと範囲は広がりましたが、当初は日本人、外国人両方ターゲットにしていたにもかかわらず、対象は日本人に限定されました。そして、経団連の報告書に出ていた「リーダーとなる高度人材」は、「英語が話せる」ということに変化しており、グローバル人材の対象とする範囲が矮小化されているのではないかという気がいたします。これが日本のグローバル人材の登場とその定着の過程です。

3. 日本人学生の海外留学

では、日本人の学生の海外留学はどうなっているのか。早稲田の先ほどのデータから容易に想像がつくと思いますが、留学生数は非常に伸びています。しかし、内実をご覧ください（スライド5）。これは留学期間別の人数です。伸びているのは1カ月未満です。1カ月未満を留学と言うのかという気がするのですが、一応、留学とカウントされています。

3. 日本人学生の海外留学

5

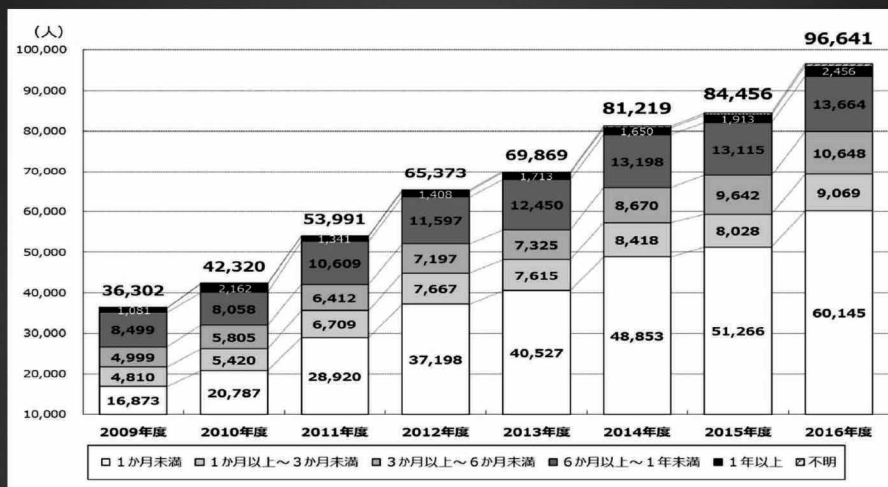


図1. 日本人の（協定校への）海外留学者数の推移

出典：JASSO「協定等に基づく日本人学生留学状況調査結果」各年度

スライド5

次です。これはOECDの統計で、日本人の海外留学者数です（スライド6）。2005年あたりをピークにして、その後ずっと下がっています。内向き志向、出国率が低くなって困ったという話は、ここを見て言っているわけです。スライド5のデータでは日本人の留学生数は増えているにもかかわらず、なぜOECDの統計になると減るのでしょうか。

実は、先ほどの図で増えていたのは、日本の大学が協定を結んでいる海外の大学への留学なのです。協定校への留学です。しかし、OECDの統計は、それぞれの国で海外から来てその国の大学に在籍している学生をカウントした留学者数です。従って、スライド5でみた協定校への留学というのは、在籍して留学しているわけではないので、スライド6の正規学生の留学生数には含まれていません。交換留学で短期間海外の大学を経験する者は増えているのですが、在籍して単位や学位を取得しようとする者は減っているという状況なのです。果たしてこの問題をどう考えるかということです。

これから先はぜひ皆さんにも考えていただきたい課題なので、両論併記の形で挙げています。まず一つ、長さは関係ない、とにかく海外へ出ていくことが大事だ。刺激を受けること、経験することが大事だという考え方があります。今、日本の大学の中での留学政策というのは、そこに重きが置かれています。従って、短期が増えているのです。

しかし、大学を勉強するところだと捉えれば、在籍して本格的に勉強しなくてもいいのかという議論も成り立ち得るわけです。「百聞は一見に如かず」、そこを留学に期待するのであれば、刺激を受けてくる、経験をしてくる、まずそこでよし。あるいは、それを元に、それを呼び水として次へつなげるという考え方もあります。しかしながら、大学で学ぶということを中心に考えれば、やはり単位取得、学位取得がなければ留学とはいえないだろうという話も成り立ち得ます。

この問題はもっと議論が重ねられ、その上でもっと目的に応じた留学というこ

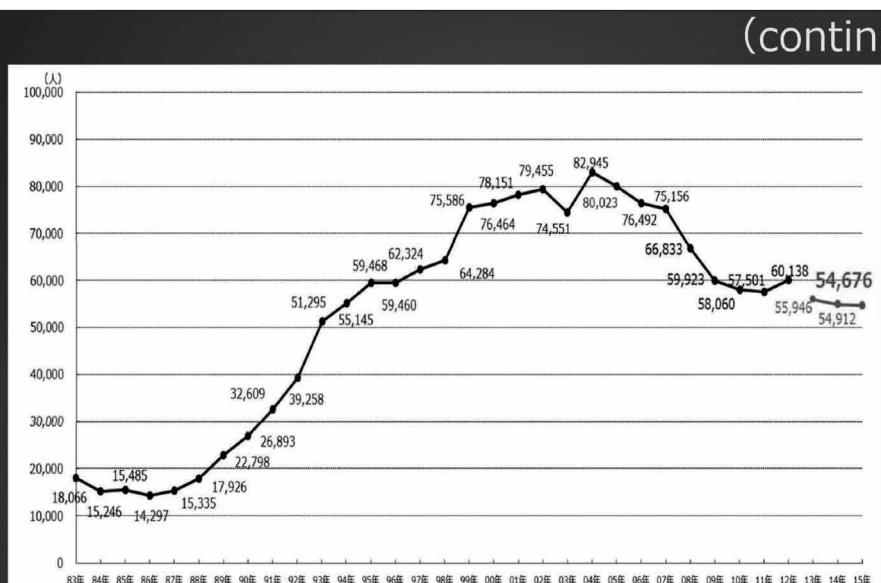


図2. 日本人の海外高等教育機関在籍者数の推移
出典：OECD, *Education at a Glance*, each year etc.

スライド6

とが議論されるべきなのですが、残念ながら日本の大学は、とにかく留学生を増やしましょう、短期でも何でも留学生を増やしましょうという政策の下で日本人の海外留学を進めているというのが実情です。

早稲田大学も、全員留学を目標に掲げています。1学年1万人の学生、大学全体で5万人の学生がいます。5万人を全員留学させることができるか。そのためには1週間でも2週間でも行くということしか、今のところできないというのが実情です。それでも、全員にはとても届きません。

4. 外国人との共生

もう一つ考えてみたいのは、日本の国内、インバウンドの問題です。皆さん、日本に住んでどのくらいになりますか。日本社会でどのくらいうまく適応しているのか、あるいは、日本社会は住みにくいと思っているのか、いろいろあるかと思っています。それは後でまたお話を聞きたいと思っています。

日本人が外へ出ていくことだけがグローバル化ではありません。日本社会の中で外国人とどのように共生するか。これも非常に重要な課題です。特に、日本では外国人の観光客が増えているだけではなく、日本に定住する外国人が増えています。そして、日本政府は外国人労働者の受け入れも進めようとしています。

そうすると、社会生活、職業生活を外国人と共にする機会が、今後増えることは確実でしょう。そのときに、外国人に日本社会に適応しなさいと言うだけでは、やっていけなくなると私は考えます。日本人が外国人とどのように共生するのか。それも留学経験がある・なしではなくて、日本で暮らして、日本で大きくなった日本人が、外国人とどう共生するのかということも、考えねばならない大きな課題だと思います。

余談になりますが、実は私の住んでいる地域では、ここ半年の間に日本の居酒屋が2軒つぶれました。そしてどうなったか。両方とも、インド料理店、ネパール料理店に変わりました。経営しているのは、国籍は分かりませんがインド人かネパール人と外見から判断できる方々です。そういった中で、私たちはその人たちとどう生きていくのかということが、大きな課題だと思います。

5. 企業の課題

最後に企業の論理に戻ります。日本の企業の課題です。グローバル人材と経団連は言っていますが、一般の日本企業ではどのくらい需要があるのかということ、経産省が調査しています。それを見てみましょう（スライド7）。

「現在の業務において多国籍の人と英語」、これも英語なのですね、「あるいは母国語以外の言語で」と、ちょっとここでそれ以外の外国も出てきますが、「意思疎通を行うことができる人材がいますか」という質問に対して、85%の企業が、そうした人材は社員の2割未満と答えています。経団連が、グローバル人材が必

5. 企業の課題

▶ グローバル人材に対する需要はどの程度あるか

▶ 経産省（2012）『大学におけるグローバル人材育成のための指標調査』

- ・「現在の業務において多国籍の人と英語（あるいは母語以外の言語）で意思疎通を行うことができる人材」：84.9%の企業が、そうした人材は20%未満
- ・「5年後にこうした人材への需要が発生する」：61.4%の企業が、発生しない

* 企業内部にグローバル人材が少ないだけでなく、需要がない。

スライド7

要だと言う割には少ないのではないかというのが、私の感想です。

さらに、では「5年後にこうした人材への需要が発生しますか」という質問には、60%の企業が発生しないと答えています。私はこちらの方がショックでした。一体どのような企業がグローバル人材を必要としているのでしょうか。日本に来て、日本社会で生きようとしてくださる外国人の方々は、一体どこで生きていけるのだろうかということです。企業内部にグローバル人材が少ないだけでなく、将来の需要もあまりない。不思議ですね。

では、一体どういう企業がそうなのかということで、これは私が携わった調査ですが、2014年に行った、過去5年間に総合職の採用を経験した者に対するWeb上でのアンケート調査です（スライド8）。

2,500人弱の方から回答を頂いています。その中で、勤務先が日系か外資系か、あるいは事業のグローバル展開を進めているか進めていないかでタイポロジーをつくりまして、「日系非グローバル」「日系グローバル」「外資グローバル」の三つのタイプに分けました。それで、事務系の総合職を採用する場合、技術系の総合職を採用する場合、どちらのタイプの人をより採用したいかということを行いました。

「空気を読んで円滑な人間関係を築くことができる人材」。留学生の皆さん、「空気を読む」というのは分かりますよね。日本では大事だといわれますよね。これを見てください。外資では3割を切るのに、グローバル展開をあまり考えていない日系企業は6割が「空気を読んで円滑な人間関係を築くことができる人材」が大事だと回答しています。これに対するのが「論理的に相手を説得することができる人材」ですが、日系のグローバル展開していない企業は、論理的な人材は要らない、むしろ空気を読んでほしいと考えていることが見てとれます。

これは、事務系、技術系、総合職のどれにもその傾向が見られます。とする

(continued)

8

▶ どのような人材を採用したいか

▶ 過去5年間に総合職採用の経験者に対するアンケート調査（2014）

（回答2,470人、勤務先を「日系非グローバル」、「日系グローバル」、「外資グローバル」に分類）

表1. 採用したいタイプ（%）

	A	Aに近い	企業タイプ	Bに近い	B
事務系総合職	空気を読んで、円滑な人間関係を築くことができる人材	60.6	日系非グローバル	39.4	論理的に相手を説得することができる人材
		50.8	日系グローバル	49.2	
		27.0	外資グローバル	72.9	
技術系総合職	空気を読んで、円滑な人間関係を築くことができる人材	52.7	日系非グローバル	47.3	論理的に相手を説得することができる人材
		41.9	日系グローバル	58.2	
		33.3	外資グローバル	66.7	

* 企業が変わることが重要！

スライド 8

と、経団連のトップはグローバル化を言います。官公庁もグローバル化を進めようとしています。大学も今、グローバル化を進めています。でも、大学を出た先に、果たして育成されたグローバル人材はどこに行けるのでしょうかというのが、私の非常に危惧しているところです。

まず、企業が変わって欲しいというのが、私の思っていることです。後で皆さんと議論できるのを楽しみにしています。どうもご清聴ありがとうございました（拍手）。

講演 2



韓国人大学生の 海外留学の現状と その原因の分析

シン・ジョンチョル

ソウル大学教授

1. 韓国の現状

私の知る限り、海外留学とその国の経済成長は、とても関連が深いと思っています。韓国の場合、1960年代から1980年代までは、海外留学を制限する政策を取っておりました。それが、1988年のソウルオリンピックを境に、韓国でも活発に海外留学が行われるようになりました。その後は大学院の修士課程、博士課程のみならず、学部生および高校生の海外留学も増加しました。昔は学位取得を目的とした留学が多かったのですが、最近は語学研修や現地での就職など、さまざまな理由で海外留学を望む学生が多くなっています。

本日の発表は、韓国の海外留学に関する現状およびその原因を探ることを目的としています。

Setting the Stage: interesting facts

- Share (%) of mobile student population around the world, by country

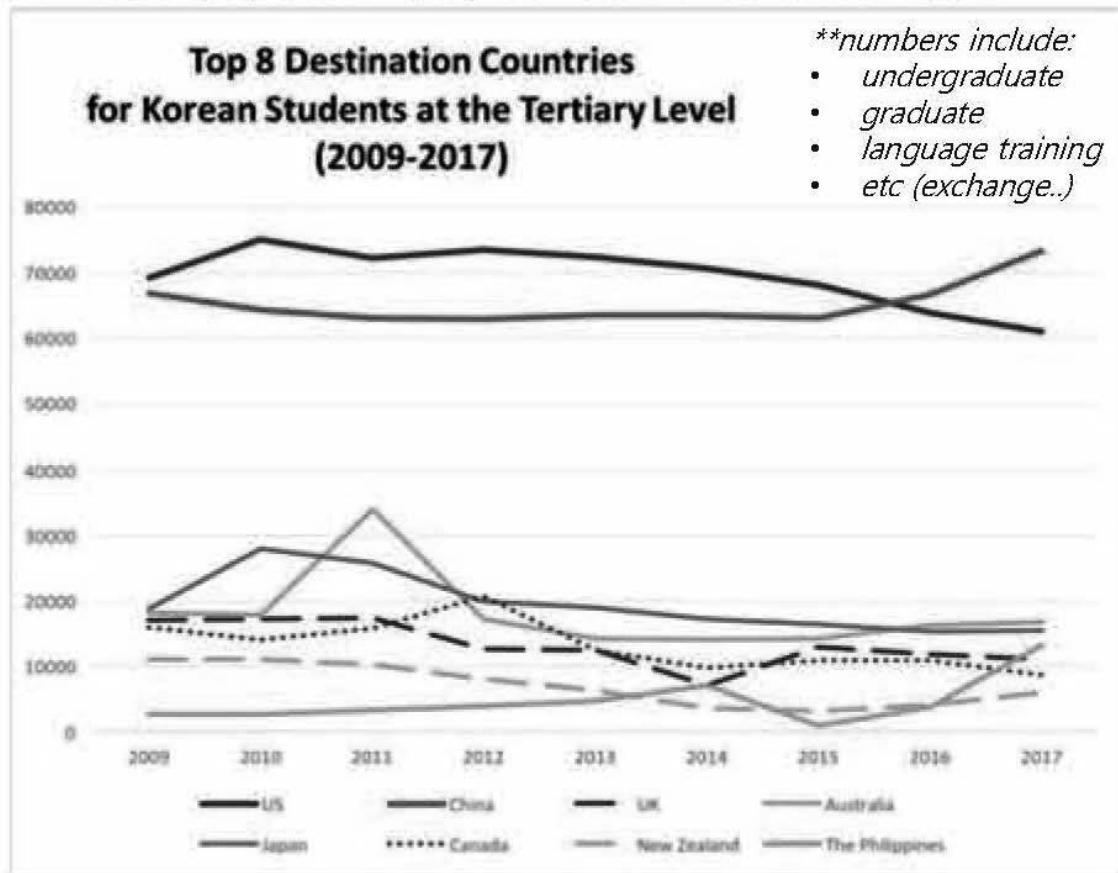
Country	Share (%) of mobile student population around the world	Country population
1. China	20%	1.379 billion
2. India	7%	1.255 billion
3. Germany	4%	82.67 million
4. Korea (South)	2%	51.25 million
...	...	...
35. Japan	0.07%	127 million

Source: UNESCO UIS Statistics. (2017). Outbound internationally mobile students by host region.
Link: <http://data.uis.unesco.org/index.aspx?queryid=172>

- Korea has a **remarkably high** number of outbound students **relative to its population**

スライド 1

I – iii. Trends: Where do students go?



Source: Korean Ministry of Education. (2017). Statistics on tertiary-level Korean students overseas.
Link: <http://moe.go.kr/boardCnts/view.do?boardID=350&lev=0&statusYN=C&s=moe&m=040103&opType=N&boardSeq=72222>.

スライド 2

ご覧のとおり、韓国の場合、人口に比べて留学生の数がとても多いのがわかります（スライド 1）。一方、日本の場合、人口に比べて海外留学生の数はそれほど多くありません。詳細に見ていきますと、韓国の場合、学士課程の留学生数は 11 万人ぐらい、修士課程・博士課程では 3 万 2 千人ぐらいが海外に出て勉強しています。語学研修の場合、3 万 1 千人、交換留学生として海外に行く学生は 6 万 5 千人ほどで、トータルで約 24 万人が海外で勉強しています。その数だけでも海外留学生が大変多い状況であることが分かります。

では主な留学先を見てみましょう（スライド 2）。御覧の通り一番多いのがアメリカで、次いで中国になっています。2010 年にピークのある灰色の線が日本に留学に来ている学生の数です。

最近の韓国経済は不安定な状況で、海外留学の形態も以前とは変わっています。例えば、ワーキングホリデーという制度を利用して海外で就職をする人の数が増えていまして、その数 4 万～5 万人に達するほどです。加えて、韓国で大学を卒

業し、海外で就職する割合も高く、現在 1,500 人ほどが海外で就職しています。その中でも、多くの学生が日本で就職をするようです。

それでは、多くの若者が海外に出向く現在の現状をどういうふうに説明できるでしょうか。

2. なぜ留学するのか

理論上は、韓国から考えれば海外に学生を追い出す要因 (Push factor) があり、海外の国から考えれば、韓国の留学生を引き込む要因 (Pull factor) があることから説明できると思います。主な追い出す要素 (Push factor) として、韓国の学校や政治への不満から海外留学を選択することが挙げられます。また、韓国の場合、大学入学の競争が激しいので、そのことも学生を海外に追い出してしまう要因の一つと考えられます。一方、アメリカは、多くの国からの留学生を受け入れています。それは、大学そのものの競争力も高く、学生の就職機会も多いからでしょう。これらの要素が絡み合い、ある国は留学生を海外に出してしまうことになり、ある国はそういう人たちを受け入れていることになっているのです。

ある研究によると、韓国人学生の海外留学と留学先選定の理由は様々で、高度な学術的知識を求め留学に行く国もありますし、ある国の良質な生活環境を求め渡航先を選ぶ人も多くなっているようです。学術的な目的がある留学生はアメリカを選ぶ場合が多く、環境的な要因に重きを置く人はオーストラリアを選ぶ傾向があるようです。今ご紹介したデータは日本のスーパーサイエンスハイスクールに当たる韓国の科学高等学校でのケーススタディーなので、解釈に注意する必要がありますが、得られた知見は韓国の海外留学の現状と理由を理解するうえで意味があるものだと考えます。

では次に、このような海外留学現象が韓国の現状に与える影響を分析していきたいと思います。海外留学の肯定的な側面の一つとして、社会的利益が挙げられます。例えば、アメリカや日本などの留学生は留学先で学んだ技術や能力を留学後韓国に持ち込むこととなりますので、結果的に韓国社会の利益につながります。今日のアメリカと中国の経済紛争の中身には、アメリカの科学技術が中国人留学生を通して結果的に中国にわたってしまうことに対するアメリカ側の不満も含まれているかと思います。しかし、中国の立場からすれば、アメリカからの技術を取り入れることで、社会的利益が生まれている状況になります。

次に、海外で実施されている多様な教育プログラムを通して学生の多様な教育ニーズに応えることができます。端的に言えば、韓国の人的資本を海外の教育機関で養成することができるということです。また、海外で勉強した人の海外就職を奨励することで就職につなげることもできます。

もちろん否定的な側面もあります。海外留学を選択できる学生は比較的経済的に恵まれた人である可能性が高いです。つまり、海外留学が韓国国内での格差拡大につながる恐れもあります。また、経済的な側面から考えれば、brain drain

ということが考えられるかと思います。留学に行く学生はその国で優秀な人たちである可能性が高いからです。優秀な人材が国内に残る日本とは対照的な現状です。

3. 留学による影響の是非

それでは、このような留学の現状を解釈していきたいと思います。多くの人が留学で海外に行くことは必ずしも悪いことでしょうか。逆に、海外留学を選ばない人が多いということが、国に否定的な影響を与えるのでしょうか。現状を踏まえると、日本は後者のように解釈していて、韓国は前者のように解釈しているようです。しかし、看過してはならないのは、学生はとても賢明であることです。日本の学生が海外留学を選ばないのは、国内にいて得られる利益のほうが多いと判断したからではないでしょうか。学生自身がこのような判断をしている以上、政府が留学を推進する政策を積極的に行っても、実際その政策がうまくいくとは考えにくいかと思います。同様に、仮に韓国政府が海外留学を抑制する政策を取ったとしても、その政策によって実際留学を選択する人が減るとは考えられません。それは留学が、独立変数ではなく従属変数であるからです。学生たちは、その国の政治的側面や経済的側面をトータルで考えて、留学に行くか行かないかを自ら選んでいると思います。

現状として、日本の学生は短期の留学や語学研修は行きますが、長期の海外留学として海外の大学で学位を取得したり、卒業後に留学先でそのまま就職するなどの選択はあまりしていません。したがって、無理に長期留学を押し付けずに日本でグローバル人材の要素を持つ人材を育成するなら、今取れる策は、戦略的に有効な短期留学や語学研修を推進するか、または、海外からの優秀な留学生を日本で活用する方法が有効ではないかと考えます。

話は少し変わりますが、欧米以外の、例えば東南アジアやアジアの留学生からは、日本は留学先としてとても魅力的な選択肢だと考えられます。ただ、留学先として日本とアメリカを比較した場合、アメリカの方が比較的柔軟な教育環境を持っており、その自由な環境がアメリカをはじめとする欧米の国々の長所だと思います。日本もこのようなアメリカの長所を参考に留学制度を整備することでより魅力的な留学先となるのではないかと思います。

発表は以上になりますが、後でご質問、質疑応答の時間を活用して、皆様のご質問を頂戴いたします。ありがとうございました（拍手）。

事例報告 1



留学の先輩と共に 留学する ：地方小規模私立大学の事例から

関沢和泉

東日本国際大学准教授

1. 東日本国際大学の状況と 大学という制度の歴史

私からは、福島県のいわき市にあります、収容定員で1,000人に満たない非常に小さい私立大学である東日本国際大学の事例をお話ししたいと思います。

その前に事例報告から少し脱線しますが、先ほどの講演で吉田先生からお話のあった「そもそも日本の企業が言っているグローバル化とは実のところ何であるのか」ということに関連した話で、たまたま最近読んでいた報告で面白い話があったのでご紹介します。「大卒者が社会で求められる」ジェネリック・スキルを大学生たちが身につけているかを測定するというPROG (Progress Report On Generic skills) というテストがあり、実施する大学も増えています。その開発会社の人の調査レポートの中に、国を超えてグローバルに企業で活躍している人たちの能力をこのテストで測定したらどうなるかというものがありました(松村直樹「2D06基礎力測定テストPROGに見るグローバル人材の特徴」『工学教育研究講演会講演論文集』2017, 2017巻, pp.258-259)。すべての項目で高い結果が出るのではないかという見通しで調査したのではないかと想像され、実際に高く出ている項目も多いのですが、「実践力」「自信創出力」といった一部項目で理想とされるモデルよりも低い数値が出ています。このテストを作成するに際して、35歳までに役職に就いているようなビジネスパーソン4,000人の行動特性をモデルとしているとのことですが、そこから結果がずれているということは、これまでの日本の企業において期待されているような限りでの理想と、実際にグローバルに活動する人たちに求められる能力とは、ずれているということを示しているのかもしれない。

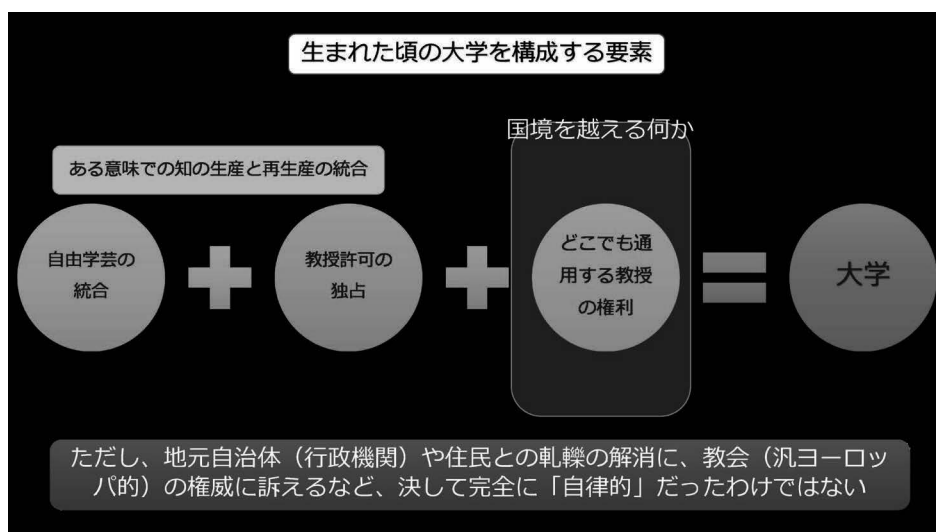
本題に戻りたいと思いますが、今回の私から報告させていただく事例の第一のポイントは、大規模都市圏ではなく、地方に立地する小さな大学でということ

になっているかということです。そうした場所で、留学への学生の関心は本当に低いのか。それとも、関心はあるが費用負担の問題が大きいのかという点について、少しお話できればと思います。というのも、たとえば東京に比べて、福島県は最低賃金が非常に低いです。2018年度の最低賃金をみると、東京は985円ですが、福島は772円です。それを反映してか、本学への入学を選択した理由の上位3位には、ほぼ毎年「学費が安い」が入っています。大学進学者の8割程度が県外へ出る中で、県内に残る学生の選択の理由には経済的な要因も多いということになります。

第二のポイントは、私からの事例報告の中心は短期語学留学で、「留学」というには短いかもかもしれませんが、そうした短期語学留学が中長期留学につながっているという点です——ただし、先にお話ししたように非常に小さい大学であり、統計的に意味があるような調査にはならないのですが。あくまでも事例として参考にしていただければと思います。

さて、大学の存在意義とも関連して、そもそも大学が誕生した頃には、大学や「留学」はどうなっていたかという話を少し思い出してみたいと思います。大学には当時から（１）自由学芸が含まれており、（２）教えるということの許可を独占している——知の公的な生産と再生産を独占していたわけです——と同時に、（３）卒業した人はどこでも、ヨーロッパ中で教えられるという権利が与えられていました。近代国家設立以降の国境とは異なるとは言え、国を超える要素が、誕生の時点から大学には伴っていたわけです（スライド１）。

その後の紆余曲折があり、現在の大学はさまざまな問題を抱えています。世界的な傾向として、「有用性」への圧力、投資・回収サイクルの短期化、生命科学関連の分野などでの知の生産コストの増加、結果として、諸学問の総合性という理念（少なくともその現代的な形での分野間の交流を促進するような研究・教育の場）を保つことができるかという課題があります。特に日本における傾向としては、大学の機能分化が叫ばれる中で、総合性だけではなく、おそらくより根源的な知の生産と再生産の統合を保てるかという課題が大きいでしょうか（あるいは

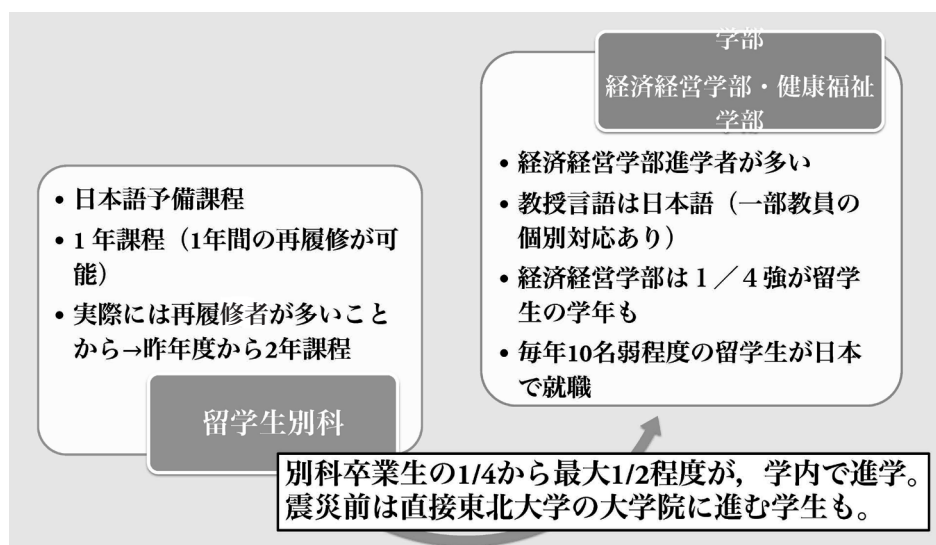


スライド 1

東日本国際大学

- ・福島県いわき市にある小規模私立大学
- ・地方のいわゆる「選抜性の低い」大学
 - 多様な学力の学生
- ・設立時から留学生受入れに力を入れる
- ・二学部 + 留学生別科（他に法人内に幼児教育科の短大あり）
 - ・経済経営学部（入学定員145名、教員25名）
 - ・健康福祉学部（入学定員60名、教員16名）
 - ・社会福祉士、精神保健福祉士等の養成課程を有する
- ・留学生別科（入学定員80名、専任教員2名）
 - ・主に経済経営学部に進学

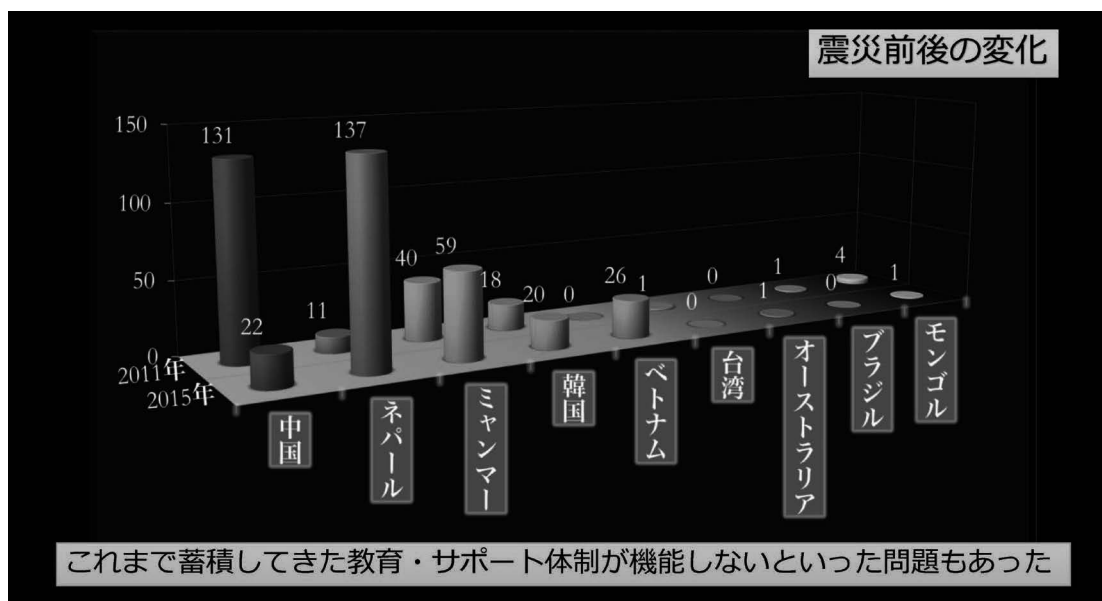
スライド 2



スライド 3

はひょっとして、大学の統合が合わせて行われることで、これは保たれるのでしょうか)。またこれらとの関係で、留学という国を超える学習とも関係しますが、大学の制度的な枠組みの問題として、日本の大学には資格枠組み（Qualification framework）と呼ばれるものがないということです。つまり、日本で大学を出た場合、学士はどのような水準なのかということを規定する枠組みがないということが、「社会からの要請」を前に、大学に無限の対応を迫ることになると同時に、留学したり、留学してきたりする際に、他の地域の「大学」とどのように対応しているのかという点で問題となります。資格枠組みが日本にはない中で国際的に通用する教育を続けられるのかというのは大きな問題です。

大学の背後にある問題をふまえて、あらためて東日本国際大学を考えてみますと、本学は非常に小さい大学です。地方にある小さい大学にありがちな、多様な学力の学生が在籍しています。学部は2学部で「経済経営学部」と社会福祉士の養成課程を有する「健康福祉学部」があります。また、比較的初期から留学生を受け入れていまして、「留学生別科」という日本語の予備課程があるのが特徴です（スライド2）。



スライド 4

受け入れと送り出し	
受け入れ	送り出し
• 以上のように、受け入れは進んでいる。 • また卒業生の地域への定着を目指したプログラムも、地元自治体と組んで進みつつある（毎年10人弱が日本で就職）。 • ただし「国際」の看板に関して • 留学生の側では、日本の学生とのコミュニケーションの機会が足りないと感じている。 • 日本の在学生・卒業生ももっと国際的なコミュニケーションをとる希望。	• これまでも以下の送り出しは制度としてあった。 • 極短期（1週）の海外研修（中国、韓国等。今でも初めての海外渡航である学生あり） • 1ヶ月程度の短期語学留学 • 半年程度の語学留学 • 中国語圏、韓国が多い • 海外研修参加者は毎年5～10名はいたが、それ以外の枠は、どれぐらいの学生が行くかは波があった（以前はアメリカでの語学研修が半ば義務の時期も）。

スライド 5

この留学生別科を出た学生は、経済経営学部によく進学し、年によっては経済経営学部の4分の1ぐらいが留学生であることがあります（スライド3）。

その出身国を示したのがスライド4です。東日本大震災が発生した2011年前後で大きく変わっています。中国からの留学生が一気に減って、ネパールからの留学生が増えている。結果として、それまで漢字圏の学生が多かったのが、非漢字圏の学生が増えたので、それまで構築してきた教育体制の再構築が十分に追いついていないとも言えないところが、正直今でもあります。

そうした課題はありますが、若者の都市部への流出に加え、今後少子化の問題がさらに大きくなっていく地域での受け入れは比較的進みつつあり、地元での、あるいは日本で就職できている学生が毎年10人ぐらいはいる状況にはなっています（スライド5）。大学の規模を考えると少なくはないと思っていますが、これは地元と組んで、地元就職してもらうようなプログラムを実施してきた結果といえます。こうした状況ですので、先ほど吉田先生の話にもあったように、海

外からの留学生を地域全体として受け入れていく中で、本学の周辺地域出身で地元に残っていく学生達の間に、異文化に対する感受性の高い学生をどう育てるかという方が、どちらかといえば課題となっている大学です。

では、国内学生の送り出しはどうなっているのでしょうか。これまでも送り出しのプログラムはあったのですが、それほど体系立ったものではなく、半年程度の語学留学に行く学生はかなり少ないものの断続的にはいたのですが、もう少し短い期間での語学留学は、大学が設立された頃ぐらいの過去の時期に実施していたらしいのですが、現在は制度的に存在せず、また1年以上の留学もありませんでした。

結果として、卒業生への卒業時点でのアンケートで、在学中に身に付いた能力を質問すると、異文化理解力は14%、外国語運用・学習能力はわずか3%です。振り返って在学中にもっと身に付けたかったことという質問項目に対しては、それぞれ14%、20%と卒業時になると、もっと外国語を学んでおきたかったという意見が高く出ています。これは卒業後数年たってアンケートを取っても、同じような傾向が出ていて、これに対する反省として、今回のプログラムはスタートしています。

2. 新しい留学プログラムの試み

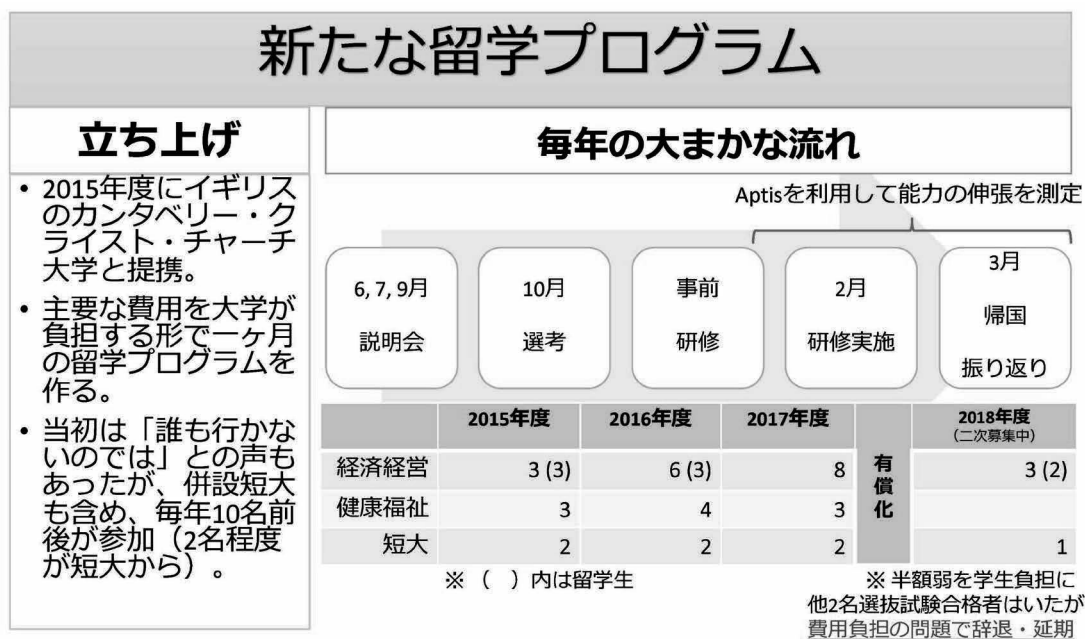
新しい留学プログラムをつくろうということで、かつてケント大学に留学していた英語の先生と共に考えたものがスライド6です。幾つかのパターンを想定はしたのですが、これは多くの学生が行くことを想定して1カ月ほどのプログラムです。カンタナベリーのクライスト・チャーチ大学と組んで設定しました。

さてプログラムが出来たとなると、募集段階で問題になってくるのは、本当に留学に関心がないのか、どうして行かないのかという点です。

一つはやはり不安が大きいようです。学生自身の不安もあります。加えて、あまり海外に出ることが当たり前でない地域では、保護者の方の不安が大きいということがあります。たとえば、たとえ奨学金が取れて金銭的には問題がなかったとしても、保護者の方の不安から、なかなか学生も海外に出られないということがあったりします。

そこで経済的な課題の解決だけでなく、こうした不安の解消を念頭において、留学プログラム参加学生について、学生の出身国に関係なく、食費を除いたほぼ全額を大学で出すことにしました。つまり、本学に留学してきている学生についても一切区別なく——ただし「英語圏出身者を除いて」という条件は付けたのですが——同じ条件で選抜しました。これによって、既に留学してきている、ある意味で留学の先輩である同級生たちと一緒に留学することができるというプログラムを組んだわけです（スライド7）。

これは保護者の方へのアピールとしては弱いかもしれませんが、実際に一緒にイギリスへ行った学生たちは、留学の先輩である本学へのアジアからの留学生たちの様子を見て、「ああ、こうやって現地へ溶け込んでいけば良いんだ」と学んだところが多々あったようです。また、帰国後に聞いてみると、実際に出身国と



スライド 6

cccuプログラム設計に際して	
基本的な方向	学内の主要な異論
- ヨーロッパ圏への留学経験者が中心となり設計 - 東日本国際大学へ非英語圏から留学してきている学生たちについても同じ条件で募集 - 本学留学生に英語圏出身者は少ない - アジア出身者同士がヨーロッパを共に経験 - 不安をかかえる日本の学生にとり「留学の先輩」がいる形 「英語圏」へ留学できなかったため日本を選んだ学生たちの存在 - かつて留学先で平等に扱われた経験の大きさ	- 日本の学生を留学させるという送り出しを目的として、優先するべきではないのか - 日本よりも進んだ英語教育を受けてきた留学生もいるのに、日本の学生と同じ条件でというのは平等ではないのでは - 若干ぶれた年もあるが、基本的には左の方向で実施

スライド 7

は別の場所で学ぶ立場を味わうことで、本学に来ている留学生たちの状況が分かり、関わり方も変わったようです。

言語運用能力に関する成果としては、ブリティッシュ・カウンシルの Aptis を使って留学前・留学後を測定しているのですが、その結果で意外だったのは、スピーキングやリスニングだけでなく、ライティングがかなり伸びているということがありました。

ところで、応募からはじまる選考プロセスの中でも、留学後の振り返りの中で学生たちがその成果をどのように評価したかにおいても、留学への動機付けは、学部で学んでいる専門分野とどれぐらい密接に結び付いているかどうか大きく影響されていることが明らかになってきました。本学は先述のように2学部あるのですが、経済経営学部は特に資格とは関係ない学部で、健康福祉学部は社会福祉

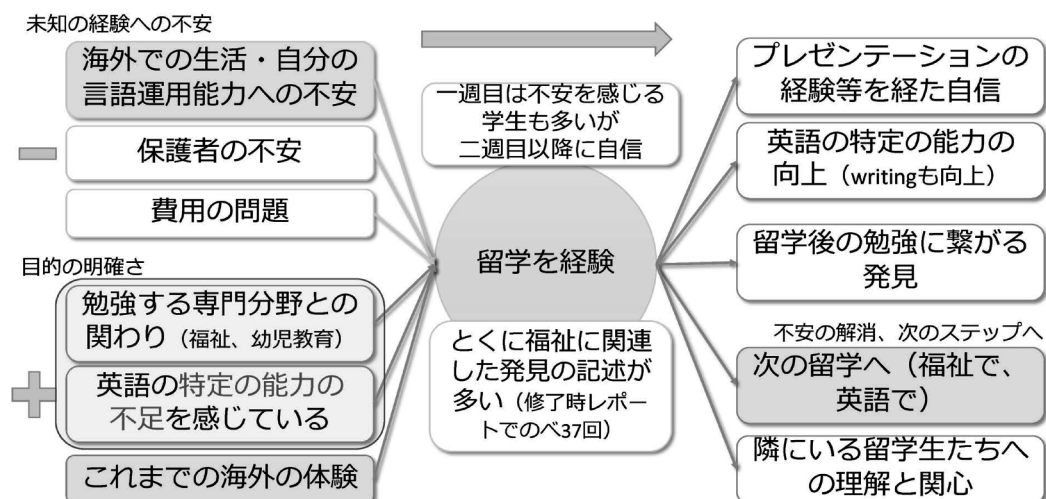
士の養成課程です。健康福祉学部の方が、絶対的な人数は規模が小さいので少ないのですが、トータルで見ると、在学する学生のうちの 4.57% が留学に参加しています。こうした数字が示すように、1 カ月程度でも、勉強している分野との関わりが強いことが見えてきました。この学部のディプロマポリシーには「各国の福祉環境に興味を持ち」ということが書いてあり、少ないもののそういう授業もあるのですが、学生たちの最終レポートから「福祉」という語が入っているところを抜き出した部分を見ると、皆、英語だけを学んできたのではなく、イギリスでの福祉の現状を短い中で観察し、日本で学んだ日本の福祉の状況と比較し、さまざまなことに気付いて書いています。こうした具合で、専門分野と関わる形で、留学への動機付けが高まるということがありました。

ただ、最後に改めてになりますが、やはり金銭の問題は大きいです。実は昨年までは食費を除く全額を原則大学負担でやっていたのですが、継続性の問題もありまして、今年度から 3 分の 1 の約 18 万円を学生に負担してもらう形に変えたところ、第 1 次募集での合格者の一部に、やはり 18 万円はきついということで、合格通知の後に辞退されてしまいました。その中には、もう 1 年お金を貯めてからあらためて挑戦するという学生もいました。それで現在 2 次募集中なのですが、結果として、関心が高くても、予定した枠が空いている状況があります。改めて、金銭的な問題は大きいということが分かってきました。

以上のことから、留学を妨げる、あるいは促進する諸要素と、留学後の関係について、本学の状況から仮説的にまとめたものがスライド 8 です。

さて、大規模都市圏ではない場所、小規模私立大学での「留学」（短期語学留学）を例にここまで見てきたことをまとめると、まず、学生の関心は一般的には高いかも知れませんが、将来の仕事と結びついた形で提示できれば、必ずしも低いわけではありません。短期留学でも将来に繋がるような形で専門分野に結びついた要素を持つプログラムを作れば、語学研修的なものであっても、学生を引きつけることが出来るようです。

留学を妨げる、促進する諸要素と留学後



スライド 8

それと、やはり費用負担の問題は無視できないということ。大学全額負担から半額弱自己負担にしたところ応募者が半分以下になった、このことから見ても、学費も自分で稼いでいる学生が多い状況では、費用負担の問題は、かなり大きなものです。

そうした困難はあるのですが、短期語学留学の中・長期留学への接続効果については、本学でも効果が確認されています。全体の母数が非常に少ない中で現状2名ですが、イギリスのプログラムへの参加者のうち、1名は福祉の専門的な話題に関連してアメリカで行われる英語のプログラムに行きましたし、もう1名は経済の学生ですが、「トビタテ！留学JAPAN」の留学プログラムで、再度イギリスへ出て行きました。

また、一緒にイギリスへのプログラムに参加した地元出身の日本の学生と留学生たちの交流が活発になっているということもあり、留学の先輩と留学するというプログラム案は悪くなかったのではないかと考えています。以上です。ありがとうございました（拍手）。

事例報告 2



関西外国語大学における グローバル人材育成の 現状

ムラット・チャクル

関西外国語大学講師

こんにちは、皆さん。私からは、関西外国語大学（以下、関西外大）のグローバル人材育成プログラムについて発表したいと思います。

まず、関西外大のグローバル人材育成プログラムは、二つのソフトと一つのハードから成り立っていると言っても過言ではありません。2018年まではグローバル人材育成プログラムというものがあったのですが、新キャンパスの設立に伴い、新しい人材育成プログラムが実施されるようになりました。

特徴は、全学部・学科の学生を対象にしたものであり、ほとんどの授業を外国人留学生と共に英語で履修すること。そして、海外留学と同じレベルの学びが関西外大で実現することであると言えます。

もう少し詳しくお話しすると、関西外大はまさに文部科学省が実現しようとす

身に付けられるスキル

- 高度な語学力
- 多様な国や文化、民族、歴史、宗教への寛容さ
- 客観的・論理的思考力
- コミュニケーション力
- 解決方法を探るネゴシエーション力
- ものごとを推進するファシリテーション力。

スライド 1

る人材育成プログラムを実施していると言えます。なぜかという、吉田先生の発表にもありましたように、そこに書いてある身に付けるべきスキルというのが、関西外大の人材育成プログラムにそのまま入っているからです(スライド1)。

まず、三つの「学ぶ」があります。

第一は、「グローバルスタンダードで学ぶ」ということです。これは何かというと、関西外大には毎年40カ国から留学生が来ていて、世界共通レベルの授業をしています。他大学との単位互換を前提に、海外の50カ国・地域の383大学と協定を結んでいて、授業のレベルは海外の英語教育と同レベルとなっています。

第二は、「留学生と共に学ぶ」ということです。先ほど言ったように40カ国から留学生が来ていて、関西外大で疑似留学体験ができるということです。授業は基本的に留学生と共に、ディスカッション中心に活発な議論が行われているということが、実際に行ってみると分かります。プロジェクト中心、またはプレゼンテーション中心に英語が学ばれているということです。関西外大は英語教育に特化した大学なので、主に英語を専門的に学ぶ、教えるというところでもあります。留学生と学ぶという体験がさまざまにあるので、私も関西外大生は外国の方々に慣れているなというイメージも受けていて、言語力、言語的・文化的背景に触れることも結構あります。そこで働く教職員は、ほぼ外国の先生方、または実力ある先生方で、そうした先生方の授業を受けることができます。

第三は、「全ての授業を英語で学ぶ」ということです。関西外大では、60個の課目を英語で学んでいます。長年、70年間ですが、関西外大で培ってきたカリキュラムをベースに置いて、英語教育を進めているということです。

また、ハードとしてのグローバル人材の育成を促進させる要として、2018年に「Global Commons 結—YUI—」というものができました(スライド2)。これは、関西外大の中宮キャンパスと「Global Commons 結—YUI—」が融合して、関西外大のいろいろな人材育成プログラムを促進させるものになっています。

②Global Commons 結—YUI—

- 新キャンパスには、約700人が生活をともにする多文化共生空間「GLOBAL COMMONS 結—YUI—」を設置。
- グローバル人材育成の一翼を担う、多文化共生型の生活空間。外国人留学生と外大生が「学」「食」「住」を共にする共同生活を通して日本に居ながら海外生活を体験する。
- 異文化理解をはじめ、問題解決力、自己管理能力、チームワークなど社会人基礎力を養う拠点。
- Area 1-出会いの場、Area 2-多文化交流の場、Area 3-学びと生活の場、Area 4-アカデミックな場、Area 5-つどいの広場の5つのエリアからなっている。

スライド2

具体的には、留学生と日本人が同じキャンパスで「学」「食」「住」を共にする共同生活をしていく。日本国内に居ながら留学するキャンパスになっています。異文化理解をはじめ、問題解決力、自己管理力、チームワークなど、社会人基礎力を養う拠点として、「出会いの場」、「多文化交流の場」、「学びと生活の場」、「アカデミックな場」、「つどいの広場」の五つのエリアで成り立っています。

もう一つの要素は、Super IES (Intensive English Studies) プログラムです (スライド3)。これは四つの大学と一緒に開発された、専門分野を英語で学ぶプログラムで、英語「を」学ぶだけではなく、英語「で」専門分野を学んで、留学していくということをさせているものです。先ほども言いましたように、教員は全て各専門分野で有名な外国の先生たちなので、このプログラムもグローバル人材を促進させている要素と言えます。

このプログラムは、図式の形で入学前から留学、卒業するまでの学習モデルが書いてあるのですが、基本的に授業は海外の英語教育の基準と同レベルという四つの特徴があります。第1に、英語の四つの技能+アカデミックスキル、つまり専門分野のスキルも身に付けていきます。第2に、Content-based Approachを用いた英語教育をしているということです。

そして、繰り返しになりますが、第3は、外国人教員による授業、そして第4として、海外留学と同等の英語教育プログラムが用意されています。興味、関心があれば、関西外大のホームページに詳しい情報が載っていますのでご覧ください。

私はこの大学で4年間勤務しておりまして、特に今年、2018年は、学生の海外での就職に対する意識が高まっているような印象を受けました。そこで、2018年春学期に、私が担当している授業を受講する53人の短大1、2年生に「海外での就職についての意見」を聞いたところ、海外で就職したい学生19名、就職したくない学生34名で全体の3分の1近くは海外職希望でそのうち90%は女子大学生であることが分かりました。

③Super IES (Intensive English Studies) プログラム

- Super IESプログラムは、専門分野を英語で学ぶ留学を見据えて開発された、関西外大ならではの特別な「英語教育プログラム」。
- 英語を学ぶのではなく、英語「で」学ぶ留学を推奨。
- 英語教育の分野で定評のある4つ海外協定大学と、プログラムを協同開発。
- 長年の実績をもつ本学独自のIESプログラムと併せて、先進的な英語教育を実践。
- 担当教員はすべて協定大学や海外から招聘した教員で、英語を母語としない人に対する英語教育を専門とする。

スライド3

チャレンジ精神・志向

- ・海外での就職に対してこういうメリットがあると思う学生の意見が次の通りである。
- ①海外のほうが自立できる、グローバルに活躍したい
- ②海外は実力主義であるため、自分が努力した分だけ給料が上がるなど成果が評価される
- ③日本で学べない考え方を身に付けたい
- ④英語を使って仕事して経験値と英語力をあげたい、外大で学んだことを生かしたい
- ⑤日本ではない国で働くことによって働いている実感がある
- ⑥海外の人の働き方を日本に伝えれば日本の成長にもつながる
- ⑦日本と海外の就職制度の違い（新採用制度との）、（日本の場合、職場での人間関係の問題、転勤の多さ、陰湿ないじめ、厳しい上下関係、残業の多さ）
- ⑧日本が安全だからこそ自分のさらなる成長が期待できない

スライド 4

「人間」関係・「異」文化理解

- ⑧今までにない経験ができる
- ⑨人脈が広がる(世界各国の人々と関わる機会が増える)
- ⑩ほかの国の言語や文化を学ぶ意欲が高まり、視野が広がる
- ⑪実力であるからこそ自分の意見が反映されやすい
- ⑫日本であれば上下関係を気にして気を遣って発言を控えてしまう

スライド 5

そこで、海外で就職をしたい学生5名と就職したくない学生5名に15分のインタビュー調査を行いました。学生が話しやすくするために比較という視点に立って、主に海外と日本で働くことによって得られるものと得られないものは何かについて聞き、その中で見られる学生の海外での就職に関する意識を探ってみました。

そこには、チャレンジ精神・志向というものが見られました（スライド4）。基本的に、日本で働くことでは得られないものを海外で得たいと思う学生が多いです。また、日本と海外の就職制度の違いというところに着目して、日本の問題点を掲げる学生もいました。あとは、日本は安全だからこそ、自分のさらなる成長が期待できないと言っている学生もいます。

人間関係、異文化理解という側面から、海外での就職を考える学生もいました（スライド5）。

否定的な部分では、安定思考と言えいいのか、不安思考と言えいいのか、そのようなものがありました。そのほか、日本（文化）への執着心や、先ほどの

安定思考・不安思考・日本（文化）へ執着心

- ・海外で就職したくないと答えた学生の考えは次の通りである。
- ①日本人以外しかいない環境でやっていくのに自信がない
- ②言葉が通じない、頼れる人がいない、生活面で慣れるのに時間がかかる
- ③海外の仕組みがわからない、英語に自信がない
- ④もうすでに日本の企業で就職したいと決めている
- ⑤親の反対があるという自分以外の人に影響している
- ⑥同じ文化で育ってきたからこそ働くこと以外の文化でのすれ違いを心配することがない
- ⑦会議などで自分の主張を伝えやすいことで仕事一本に集中できる
- ⑧日本は安全な環境で働くことができる、日本で十分
- ⑨マナー、言語、文化の違いで孤独と恐怖を感じ、コミュニケーションがとりづらい
- ⑩海外ということにより日本になかなか帰れない

スライド6

発表にもありましたように親の心配も結構影響していると言えます(スライド6)。

最後に問題提起として、二つのことを挙げたいと思います。私は学生とさまざまな話をするうちに、現世代（ジェンダー）、いわゆる「さとり世代」の思考によるものではないかと考えるようになりました。つまり、課題の一つは今現在の若者の特徴も影響しているのではないかということです。そして、もう一つは大学における就職ガイダンスのあり方。学生が全員参加しているかどうか、またはこういう意識を持っている学生に、いかに海外で就職するという意識を持たせるかが課題ではないかと思っています。以上です。ありがとうございました(拍手)。

事例報告 3



日本の高等教育の グローバル展開を支える サブプログラム事例 ：韓国語・韓国文化短期留学 プログラム

金 範洙

一般社団法人国際交流振興協会会長・東京学芸大学特命教授

皆さん、こんにちは。私は2006年に卒業した渥美財団の奨学生で、今は東京学芸大学で国際担当の特命教授として日中韓キャンパスアジア事業を推進しています。

先ほど、日本の学生が留学に行かないという話がありました。私は日本に来てからもう23年になるのですが、そのことを早めに把握して、海外への第一歩としての短期研修プログラムの推進にとにかく突進しました。2006年に私が学位をもらった際の渥美財団での挨拶でも、これからこれをやりますよということを話したことがあります。自分としては日韓教育交流の拡大のために本当にあらゆる手を使いました。その結果、これがつながって、拡大バージョンとして今回紹介する東京学芸大学・ソウル教育大学・北京師範大学の日中韓キャンパスアジア事業構想のなかに組み込まれました。

韓国短期留学プログラムは、2009年からここ10年間続けて、これまでに延べ1,000人ぐらいの、主に韓国語を専攻としない様々な専攻の日本の学生が参加しています。中には韓国の大学や大学院の長期留学につながった人も多く、いまは韓国の大学で日本語・日本文化を教えている卒業生もいます。

さて、日中韓キャンパスアジア事業の政策的な側面の紹介はインターネットで関連情報が多く出ていると思いますので、今日は学芸大学のキャンパスアジア事業「東アジア教員養成大学院構想」の概要やそのサブプログラムとして韓国の諸大学や団体が連携運営している1週間から2週間の韓国語学習や文化体験をメインとする短期プログラムの紹介をしたいと思います。

1. ステップ式韓国語・韓国文化短期留学プログラム

日本の高等教育のグローバル展開を支えるサブプログラムとして、短期間で高度な韓国語能力を取得するステップ式韓国語教育や韓国文化体験プログラムは、非常に有効的で重要な役割を果たしています（スライド1）。このプログラムは、教育的な側面の社会貢献の立場から、東京学芸大学以外の学生も一般社団法人国際交流振興協会の推薦を得て参加できるようにし、社会へ広く門戸を開放しています。和洋女子大学のように、海外文化研修科目として採用した大学もあり、日韓の間では、最大規模の韓国短期留学プログラムとなっています。

スライド2は、東京学芸大学に国際事務局を置く「東アジア教員養成国際コンソーシアム（ICUE・韓国）」の概要ですが、いまご紹介した韓国短期プログラムはICUEプログラムでもあります。将来的には日中韓の言語・文化を学ぼうとする学生が相互の大学や地域を選んでさまざまな短期プログラムに参加し、安全な環境で多様な文化を学ぶシステム構築を目指しています。

スライド3は東京学芸大学が出したキャンパスアジアプログラムの全体設計です。

「東アジア教員養成大学院構成」ではありますが、日中韓キャンパスアジア事業における教育分野の唯一の採択事業でもあり、日中韓政府の大きな期待を背負っています。

日本の高等教育のグローバル展開を支えるサブプログラム事例

東アジア教員養成国際コンソーシアム（ICUE）

キャンパスアジア（IGPTE） 東京学芸大学・ソウル教育大学・北京師範大学

ステップ式韓国語・韓国文化短期留学プログラム

【国際共同企画・運営】

一般社団法人国際交流振興協会（JAI）のほか、関係大学及び協力機関・団体

【主催】

国立公州大学、ソウル教育大学

【派遣】

東京学芸大学、和洋女子大学、ICUE加盟校、日韓教育大学長フォーラム参加校、その他、個人参加など

報告者：金 範 洙（きんぼんす） JAI会長、東京学芸大学特命教授（国際担当）

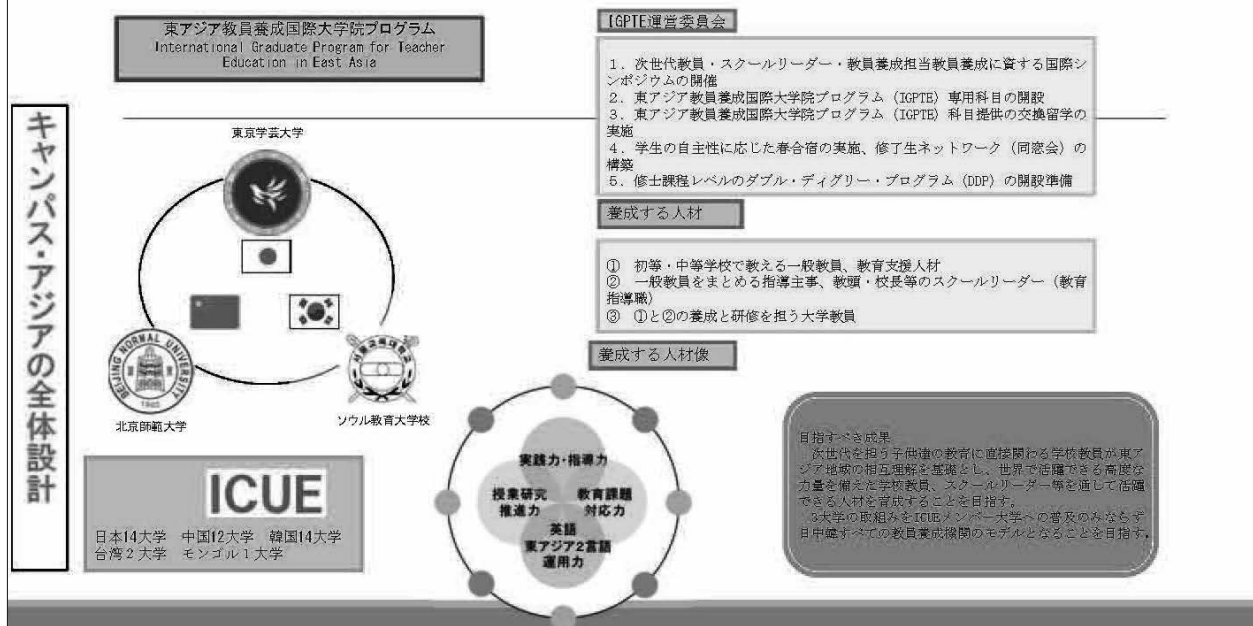
スライド1

1. 東アジア教員養成国際コンソーシアム(ICUE)概要



スライド 2

2. 東京学芸大学キャンパスアジアプログラム(東京学芸大学・ソウル教育大学・北京師範大学)



スライド 3

スライド4は東京学芸大学キャンパスアジア事業の評価欄です。事業計画には日中韓の教員養成大学院の設置やそれと関わる拡大事業案について触れているのですが、過去の実践的な交流実績を踏まえた計画であることが高く評価されています。日中韓三大学の短期プログラムなどの「実践」の実績やそれを可能とした三大学のシステムが事業採択の一つの判断基準となったのは間違いありません。

5. 東京学芸大学キャンパスアジア 審査結果表

本事業計画は、日中韓の教員養成大学の拠点である東京学芸大学、北京師範大学、ソウル教育大学の3大学が共同し、(中略)、大学の世界展開に向けた実績や既存の取組の情報収集を踏まえて、更に国際的なネットワークへの参加等、国際戦略が練られた実質的な計画となっており、高く評価できる。
(以下省略)



スライド 4

6. JAI・ICUE共同企画の韓国短期留学プログラム(2009年からICUEの模範事業としてスタート。延べ800名の学生が参加)

(1)ソウル教育大学、国立公州大学、その他、学校、企業、団体、機関、有志の協力

(2)共同企画・運営:一般社団法人国際交流振興協会(JAI) 会長:金範洙

JAI創立背景:大学や学校の枠(大学間協定の限界)を超えた協力システムの構築

(3)徹底した韓国語教育中心のスパルタ式プログラム(禁酒・禁煙・23時門限・外泊禁止など)



(写真)2018夏韓国短期留学プログラム修了式(ソウル教育大学) 修了生86名(大学生84名、高校生2名)

スライド 5

スライド5の写真は、2018年夏にソウル教育大学で開かれた韓国短期留学プログラムの修了式の写真です。ちなみに今までの韓国研修者数をみますと、2009年夏に30人の学生から始まって、教員養成系の学生だけで延べ700人が韓国に出かけて韓国語・韓国文化を学んだと推算しています。2018年夏のソウル教育大学プログラムには、一般募集なしの大学推薦だけで98人が集まりました。

今回のプログラムには、東京学芸大学^{へきよう}
^{へきよう} 推薦により高校生も2名参加しま

8. 韓国語授業(BS式教授法) * 韓国語は留学事前・事後学習、フォローアップ(学部1年のときからリピーター参加)
 (1) 同時通訳・司法通訳でもある金範洙氏の韓国語集中トレーニング(BS式)を採用
 ハングル文字から基本文法まで8時間学習で完成後、一般授業を交えての反復学習
 (2) BS式韓国語トレーニング履修者の勉強記(一部)を本人の了承を得てネット公開。
 (ハングル能力検定試験1級、韓国語能力試験6級合格者など。短期間の学習による上級合格者は、おそらく日本一の実績?)
 (3) リピーターには、さまざまな奨学制度(リピーターは、プログラム運営スタッフとして後輩の指導・安全管理に協力)



(写真)短期留学における韓国語授業。初心者でも中上級の授業を履修させ、短期間の実力アップを図る。

スライド6

した。今後は、高校生枠をより増やしていく予定です。

プログラムは、参加者の安全管理を最優先とし、独自の韓国語集中教育のほか、学生自らが関心のあるテーマを決めてチームごとに出かけることにしています。韓国の企業・団体などからの協賛を得て、プログラム内容の充実や運営経費の削減にも努めています。2018年夏は、サムスン電子が設立した「忠南サムスン高等学校」やソウル教育大学附属初等学校で韓国教育研修を行いました。

スライド6は、このプログラムの独創的な韓国語教授方法に基づいた韓国語授業の様子です。初心者は、出発前にハングル文字・基礎文法を8時間履修し、現地では実践練習に入ります。学生は、多くの人が在学中に2回以上プログラムに参加しますが、その都度韓国語レベルをアップしていきます。わたしはこのステップ式韓国語のディレクターでもあります。例えば、韓国語検定試験の最高レベルとも言える韓国語能力試験6級にも、2年から3年の学習で十分合格するように指導しています。実績も多数あります。

2. プログラム定着の鍵の一つ、国際ボランティア活動 (SNS文化観光発信)

このような短期プログラムの経験や韓国留学、韓国語学習の成果は、フェイスブックやツイッターなどのSNSで積極的に発信するようにしています。その活動のため、国際ボランティア学生機構、略称IESAという団体も結成しました。2015年には、公益財団法人日韓文化交流基金のご支援を頂き、日本政府のJENESYS事業も、日韓の観光・オリンピックを学生らが力を合わせて応援する



スライド 7

10. JAI韓国短期留学プログラムの追加情報（ICUE韓国連合プログラム）

(1) グーグル検索 (Google)、ヤフー検索 (Yahoo!) を活用

検索語: IESA ソウル、IESA 公州、IESA 金範洙、JAIS 韓国語、IESA 留学、など、

* 多くの記事がヒット!! bskim77jp@yahoo.co.jp

(2) 2019年プログラムは、300名で実行の予定。多くの学校や個人の参加を歓迎します!!

* 連絡先: bskim77jp@yahoo.co.jp bskim77@u-gakugei.ac.jp (メールは両方をお願いします)



ご清聴ありがとうございました!

スライド 8

コンセプトで委託運営しました。スライド7の写はそのときの様子です。右端は、韓国の平昌オリンピック・パラリンピック組織委員会と日本代表団の学生たちの写真です。今回の発表写真にはありませんが、韓国代表団の来日の際には、渥美国際交流財団にもお願いし、最先端の鹿島建設研究所を訪問しました。韓国の学生らは、鹿島建設の素晴らしい技術力や社会貢献に深く感銘を受け、日本の企業で働きたいという学生の質問も多数ありました。

スライド8は、以上の活動の内容を、2009年からブログやSNSで発信したものをいくつかピックアップしたものです。今はSNSの環境もだいぶ変わりましたが、始めた頃は、日本の学生は自分の個人情報をあまり出していないので、記事投稿のご褒美でラーメンや焼き肉をおごると懸賞を懸けることもありました。今日ご紹介したのは、日韓友好や後学への激励の意味で、学生らと相談して載せたものの一部です。

国際ボランティア学生機構、つまりIESAというのは、2009年から運営している韓国短期留学プログラムのOB・OGが日本学生のグローバル力向上や日韓友好のために組織したクラブと理解しても差し支えないと思います。日本学生の海外体験において、韓国は、文化的にいろいろな意味で面白く、基本的なことをきちんと守れば、安全な地域であると思います。海外留学への登竜門として、引き続きこの短期プログラムを全国規模で拡大していきたいと考えていますので、とくに、韓国研修に関心のある大学や学校からのご参加をお願いします。このプログラムは、参加者個人の自己啓発はもちろん、日韓友好や東アジアの平和構築の基礎となると確信しています。これで私の事例発表は終わりにして、質問があればお受けしたいと思います。ご清聴ありがとうございました（拍手）。

フリーディスカッション

総合司会／張建

モデレーター／シム・チュンキャット（昭和女子大学准教授）



シム それでは、最後のセッション、フリーディスカッションに入りたいと思います。休み時間に私に質問票を渡した若い人たちが4名いました。まずは吉田先生への質問なのですが、企業についての話が非常に印象に残った様子で、結構いろいろと書いてあります。せっかくですので、ご本人から問題提起していただきましょう。では、お願いできますか。

1. 変わるべきは企業？ 若者？

フロア1 私は現在、人材会社のコンサルタントをしています。大学院では東アジア研究を学びまして、中国と韓国と東京の方で大学院生活を送っておりました。

吉田先生にぜひ聞いてみたいことがあって、質問票に書かせていただきました。私はキャリア的には最初、民間の会社に入り、その後、非営利団体に移りまして、そして現在は、コンサルタントをしています。今、企業の課題として挙げていただいたところで、企業が変わることが重要とおっしゃっていたのが非常に印象的でした。

理由といたしましては、私は個人的には企業がというより、企業も変わることが必要だと考えています。私自身はまだ20代なのですが、会社において感じるのは、日本社会の安定的なトラックに乗りたい人もいるわけです。私はそれを決して悪

だと思っははなくて、そういう方々が日本社会を支えていると思っていますし、それもいいのではないかと思う一方で、では活躍したいとなったときに、企業も変わることが必要だと思いますし、国家という枠組みでも、例えば教育システムだったりとか、いろいろな枠組みを変える必要があると思っています、その1枠だけが変わっても、恐らく全てがいい方向に向かうのではないかなと思っています。

吉田先生はいろいろなお経験をお持ちですので、そういったところをどのように考えていらっしゃるかというところをぜひ伺いしたいと思います。

吉田 ご質問ありがとうございます。最初から非常に大きな課題を頂いてしまいました。何をしたらいいのか。簡単に言うとそういうことですよね。でも、何をしたらいいのかということについて、今、明確な解を私がここで提示することはできません。ただ、言えることは、日本の場合、教育を受けた後、労働市場に入っていく。そして職業生活を送る、社会生活を送る。教育を受ける年数よりも社会生活、職業生活の年数が長いときに、その場をどうするかということは、まずもって教育の方に与える影響も非常に強いというのは事実です。

ここにいらっしゃる皆さまの中には留学生の方も多いと思いますが、教育というのは比較的オープンな場、システムそのものは問題がありますが、人と人とが付き合っていく中では、教育の場というのは一定の価値を持っています。価値を持っているというか、こっちの方向性の方が望ましい、なるべく多くの人が平等になる方が望ましい、公平に扱われることが望ましいということを最大の価値としておりますので、そういう意味では留学生の人たちを受け入れよう、共生しようという仕組みは比較的つくりやすい。

ただ、日本社会の、全てとは言いませんが、多くの日本の企業は、私がここ1、2年で日本有数の大きな会社の人事担当の部長や役員の方、あるいは先ほどの調査でありますように採用担当の方等々、十何人にもお会いしていろいろお話を伺って非常に難しいと思ったことがあります。先ほど経団連の話が出ましたが、やはり経済界のトップの方々は日本企業は変わらないといけないと、非常に強い危機感を覚えていらっしゃいます。それがあのような提言や報告になっているということは事実です。

ただ、実際に学生さんを採用するのが誰なのか、採用方針を決めているのが誰なのかというと、トップの意向がそのまま下まで反映されているわけではないのです。採用の権限を持っているのは、実質的には部長クラスよりももっと下です。そうなってくると、採用担当の方々というのは、自分に採用の権限があったとしても、それを従来の方針から大きく変えるということはなかなかやりにくい。

これは、先ほどの私が実施した調査からは、総じて言えば、これまでの日本の企業人と異質なものに対して、やはりまだ忌避感があります。それは、4年制大学を卒業した日本人で男性というのが日本企業のメインの属性ですが、それとは異なる大学院修了者、留学生、女性を積極的に採用したいという企業が多くないことです。これを、先ほどの勤務先の分類である外資系企業、日系のグローバル展開をしている企業、していない企業に分けて比べると、外資系企業はそういっ

たものに対してのアレルギーはほとんどない、むしろ属性にかかわらずできる人を採用したいと回答しています。日系企業はそれと比べるとその比率は下がるうえ、グローバル展開をしていない企業ではさらに下がります。こうした結果を見ますと、実際に採用を担当している人が変わりづらい状況がまだまだあるのかなということを強く感じた次第です。

ただ、そうとはいえ、大学の方も手をこまねいているわけではなく、特に外国人の留学生がきちんと日本社会に残って就職してほしいと考えようになっており、留学生用の会社説明会を開いたり、あるいは留学生用の就職あっせんに力を入れたりするところは増えてきました。

企業そのものも少しずつは変わってきますが、慣習を打ち破るのは難しいというのが現実かなという気がします。実際の採用担当者の方々に会って話を聞くと、今までこれでやってこられたのだから、あえて変わらなくてまだいいという感覚なのですね。チャレンジングなことをしてリスクを取るよりも、現状で安定した方が、それで今まで問題なかったのだからというのが、おおかたのご意見です。

われわれ大学人にとって一番の問題は、大学院で勉強した学生がきちんとした評価をされない社会であるということで、そこに一番危機感を持っています。その辺が少しずつ変わってほしいという希望と共に、しかし、そんな簡単には変わらないという構造があることも感じている次第です。すみません。十分お答えにはなっていないかもしれませんが、それが現状だということです。

フロア1 ありがとうございます。私の等身大の目線からでは見えない示唆を頂きました。お互いが歩み寄るという意味でお話すると、私が学部生、大学院生のときにこうだったらよかったのと思ったのが、もう少し自分が何をしたいのかということを知ってくれる人が周りにたくさんいたらということです。というのも、やはり会社というのは、おっしゃるようによく変わりづらくて、私も息苦しさを感ずることが多々あるのですけれども、その中で、もし自分がやりたいこと、好きなことというのがあって、それを涵養してくれる人が周りに1人でもいれば、恐らくその人が1人話しはじめれば、2人、3人というように日本社会が変わっていく気がするので、そういうところから教育環境が変えられるのかなと、私自身も勉強しながら今思っておりました。ありがとうございました。

吉田 ぜひ頑張ってください。

シム 頑張りましょう。企業のあり方が若者意識に影響しているのではないかと、先ほど私が結構あちこちで聞いていたのですが、一言発言したい学生はいませんか。私たちが内向きなのではなくて、日本という社会構造、企業慣習がこうだから、こうならざるを得ないという意見を持つ人はいませんか。それとも反論したい人。

では、どうぞ。

フロア2 私は昭和女子大学3年に在籍しています。私も同じく企業の課題というところ

について、意見をお伺いしたいと思いました。

企業が変わることが重要と書いてあったのですが、企業で働くベテランの方々たちよりも私たちの方が働く年数が長いので、企業が変わるよりも私たちが変わった方が、持続的で早いのではないのかなと思ったのと、企業が求めるグローバル人材というものが、英語が話せるということに偏っているのではないかなと、とても思います。私が思うには、グローバルな力というのは、英語力だけではなくて、柔軟な考え方だったり、多角的な視野を持ったりすることが大事なのではないかと思うのですが、吉田先生はどうお思いになるか、少し意見を聞かせてください。

吉田 ありがとうございます。おっしゃるとおりだと思います。ぜひ日本の社会を変えてください。

少し話はズレますが、実は沈さんたちがやった調査もそうなのですが、留学するのがいいのか悪いのかという沈さんの問題提起がありました。そのなかで、なぜ留学をしないのかという理由を聞いています。それに対する回答は、「語学に自信がないから」が上位にあがってきます。これは分かります。ただ、それ以外に、「渡航先の治安が不安だから」という回答も同じくらい多くあります。これは、裏返して言えば、日本にいれば安心だということですね。

これに関していえば、若者の世論調査をみても、幸福感は高くなりつつあることが指摘できます。日本では、90年代の後半ぐらいから若い世代の非正規採用が増えてきていますし、2008年にはリーマンショックも経験しています。そういう意味では、大学を出てホワイトカラーになるのが当たり前だった時代と比べれば、若い世代は非常に不遇な状況に置かれていると私たちは見ていたのですが、逆に若者の幸福度は上がっているのですね。非常に驚きました。なぜ、そうなるのでしょうか。皆さんの解釈を聞いてみたいと思います。

若者にとって自分を取り巻く今は、幸せと感じられるものなのです。恐らく、スマホがなかった時代、ネットで情報がすぐに入手できなかった時代、100円ショップで便利なグッズが買えなかった時代と比べたら、今、私たちはスマホですぐに連絡が取れるし、必要なときに情報を入手できるし、そこそこおいしいものも食べられるし、別に何も困っていないじゃないという形で、幸福度が上がっているのでしょうか。少なくとも自分の生活は幸せなのですが、その自分の今の周りを超えてもっと、もう少し先の世界を見たら大変なことが待っているという危機感があまりない。それはそれで心配です。

先ほどの「渡航先の治安が不安だから」という回答と、現在幸福だと考えることとは、どこかで通底するような気がします。日本にいたら安全だ、安心だ、食べ物はおいしい、今とりたてて不便なことがないから幸せだ、だから、わざわざ留学に行かなくてもいいという感覚があるような気がします。

皆さん、今、私が言ったことに対して、そんなことない、私たちはこう考えているという反論が多分あると思います。ぜひそういうのをぶつけてください。

シム どうぞ。マイクはありますか。所属をお願いします。

フロア3 日本大学法学部の学部4年生です。私は大学2年の後期から3年の後期にかけて、交換留学で中国の山東大学に行っていたのですが、私が思っていた中国と行ってみて分かった中国が全く違っていました。日本では、中国に対して「日本よりも遅れているのでしょうか」と言われる学生さんや同級生も多いのですが、日本はまだ全然キャッシュフリーにもなっていないですし、QRコード一つでぴっと支払いできて、お金など持たずに生活できる中国と日本ではどちらが便利なのかと言われると、私は客観的に見て、中国の方が便利だと思っているのです。ところが、「そうではない、もっとこういうところが不便じゃない？」と、みんなおっしゃるのです。中国へ行ったことがある方で、「こういう部分には問題あるよね」とおっしゃる方はいますし、言論の自由とかという面ではやはり課題はあるのかなとは思いますが、行かずに判断されている大学生の方がとても多いことに、私はちょっと疑問に思うことが多いのです。

それから、沈先生が短期留学の割合は上がっているけれども長期の留学は伸びていないというようなお話をされていましたが、留年してしまってもったいないとか、お金の問題でなかなか長期留学に行けないという方がすごく多いように、私の大学内では聞くことがありますので、やはりチャクル先生がおっしゃっていた、日本の大学教育において、大学の中で英語を学ぶのではなくて、英語で専門の課目を学ぶということの重要性を感じます。

中国の日本語教育でも、外国人に対する中国語教育においても、やはり中国語で教える、中国語を使って何かを学ぶということを目的にしているのに対して、日本の外国語教育は、外国語を勉強していましたでOKというような風潮があって、吉田先生がおっしゃっていたように、経産省や政府などの見解でも、やはり外国語をマスターして終わりというような考え方が根付いてしまっているのではないかと考えるのですが、どう思われますか。

シム これは私はソウル大学のシン先生に伺いたいのですが、日本のグローバル化には3本の矢があって、一つはアウトバウンド、派遣留学生です。もう一つはインバウンド、外国人の教員も含めて外国人の留学生を受け入れる。もう一つは英語による授業を増やせ、英語があまりしゃべれない先生も英語でやれという動きもあったりしますが、韓国の事情はどうでしょうか。あと、シン先生から見て、日本のこういう取り組みはどう考えられますか。

シン 私はグローバル人材に必要なのは、柔軟性と開放性だと考えています。特に柔軟に他の人たちを受け入れるという感覚が重要だと思いますし、そういうような開放的な考えに基づいて、自分を変えられるような柔軟性も、とても重要だと思います。アメリカが世界トップの位置を維持できるのも、そういう考えに基づいて外国の人を受け入れ、自分たちを柔軟に変えられるからではないかと思っています。

この論理を会社という団体と学校というこの組織に当てはめると、最高経営者は常に周りの人と話をしたりして自分たちの開放的な感覚を維持していると思いますが、中間管理職の人たちは自分たちの仕事に追われているがゆえに柔軟に

物事を考えられないのではないかと思います。新入社員は、主に中間管理職の人たちと仕事をする人が多いので、中間管理職と新入社員の間には仕事に関するトラブルや、世代が違うことで生じる問題も大変大きいかと思います。

会社という組織において、重要な決断は主に中間管理職に任されていることが多いので、その中間管理職の人たちがどれほど開放的で柔軟に決断を下すことができるかがとても重要な問題だと思います。

学校も全く同じで、総長や役員の先生が実際に学生と触れ合う時間があまりないので、実際に学生が思うことと彼らの決断とが食い違う場合も多いかと思います。学校も企業も、中間管理職の人が今までの自分の成功や仕事に慣れ過ぎて、変化そのものを恐れる傾向があるかと思います。

ここにおいて、英語がとても重要な役割を果たすと思います。大韓航空のグアムでの飛行機事故が良い一例です。事故の際に機長と副機長の間の決断に食い違いがありました。韓国の場合は、言語的文化的背景の故、上司と部下が対等なレベルで会話ができないので、実際は副機長の意見が正しくて機長の意見が間違っていたにもかかわらず、機長の判断で指示がくだされ、事故につながってしまったわけです。その事故以降、英語には敬語という概念がなく、平等な会話ができるということで、大韓航空では機長と副機長の会話は英語で行われるようになりました。

大学においても、英語で授業をするときと韓国語で授業をするときとは、教授と学生との雰囲気が違うように思います。韓国語で授業をするときにはあまり質問をしなかった学生が、英語で授業をするときと活発に質問をするという変化が見えたりもします。このように言語が人の考えや態度を変えることもできると思います。

今は英語の話をしたのですが、重要なのは英語そのものだけでなく、常に開放的な感覚を持って物事に臨むということだと思います。私が思うに、英語そのものも重要ではあるのですが、最も重要なのは、開放的な考えを持って、常に自分の考えを柔軟に変えられるような態度だと思います。そして、母国語ではない外国語がそのための良い刺激となるのではと考えます。以上です。

2. グローバル化と言語の関係

シム ありがとうございます。私は両手を挙げて賛成です。留学生は皆、分かると思いますが、日本語をしゃべる自分と、自分の言葉をしゃべる自分とでは、表情まで変わってくると言われませんか。私はよく言われます。だから、英語を勉強するだけでは足りなくて、今、シン先生が言ったように、マインドセットというか、その言葉の背後のものも身に付けないと、ものにならないということです。この点について、チャクル先生と関沢先生、何か話したいことはありますか。

関沢 そうですね。言語の点ですか。

シム はい。

関沢 英語との関係で、中世の大学のことを考えてみましょう。当時の大学では実質的にラテン語が共通語でした。ラテン語を比較的若い時期から学び始めていた人もいたでしょうが、そのときには基本的にすでに母語とする人が誰もいない言語となっていて、『神曲』で知られるダンテ・アリギエーリも、なぜ自分は当時の知識人の言語であるラテン語でなくイタリア語で書くのかということを、ラテン語で理論的に説得しようと執筆した『俗語詩論』の中で、このようなラテン語の微妙な位置について触れています。ともあれ、誰のものでもない言語が事実上の共通語であったということ。これはすごくよかったのではないかと考えることがあります。当時の大学では、どこの出身の人でも同じように母語ではない形で身に付けた、誰のものでもない言語でいろいろな国の人が知的交流をしていた——もっとも、やはり言語的に子孫であるロマンス語圏の人たちと、それ以外の言語を母語とする人たちの間では、ラテン語の学習の容易さと習得後の流暢さには差があったようではあるのですが。加えて、ラテン語には今のフランス語などにあるような意味での敬称のシステムはなかったので、少なくとも言語的には、話者の間に社会的な関係が反映されにくく、対等の関係が成立しやすかったということとは言えるかなと思います。

シム 今、そのラテン語に代わって、ある意味、英語がその位置を占めつつありますね。

関沢 そうですね。そしてそのプロセスの中で、理想の母語話者が言語のモデルとして存在するような英語ではなく、あくまでも、世界の中でさまざまな形で流通していて、誰のものでもないような、そしてそれぞれの人たちにとって別の形で存在するような、複数形での英語というようなイメージも、英語圏の英語教育の中で出てきていますので、中世のラテン語的な世界に近付いているところも、ひょっとしたらあるのかもしれない。

シム そうですね。

関沢 もう一つこの文脈で言うと、では、日本語は果たして英語のような複数化を受入れることができるかどうかというところは、まだ何とも言えないと思っています。そうした運動は確かにあります。つまり、誰のものでもない、複数の話者のコミュニケーションのための複数の日本語を日本語の中につくり出していくこと。実際に日本のグローバル化という文脈では、そういった形での日本語ということも、さらに考え実践していく必要があるでしょう。

シム ありがとうございます。チャクル先生、何かありますか。

チャクル 私も日本語について言いたいことは山ほどあります。なぜかという、私はトルコ語も大学で教えているのですが、教える側として、日本語の固さといいますか、表現の難しさといいますか、例えば直接言いたいことを非常に間接的にいろいろな表現を使って言っているというところが難しいなと思っています。

例えば、京都弁で「お人形さんみたいに歩きはりますね」というのは、外国人は「人形みたいに歩いていてかわいいね」という意味で直接的に理解するのですが、京都の人たちは「歩き方が遅いですよ」というふうに怒っているらしいです(笑)。これは、英語でも表現できないし、トルコ語でも表現できないし、日本語で言わないと分からない人たちが多いかと思いますので、その面では本当に直接言いたいことを直接言えるような表現も必要ではないかと思うところもあります。

あとは、外国人は言いたいことをはっきり言うイメージですが、日本人はそれをあいまいにすることが非常に多いのが特徴で、あいまいにされた時点で日本人でないと決して解釈できなくなってしまう、理解できない外国人もいっぱいいるのではないかと、そこは悩みの一つでもあります。以上です。

■ シム 日本語が難しいことは、多分、皆さん知っていますよね。「忖度」とか「空気を読む」とかいろいろありますが、ただ、英語による授業の一つの問題は、私は基本的に日本語で授業をするのですが、100%伝わらないこともあったりすることです。日本語でさえ難しいのに、それを英語でやってしまうと、お互いある程度のレベルがないと内容が薄くなるというか、それで柔軟な思想、発想ができるかというのはまたちょっと心もとないのですが、こういう部分を例えば早稲田大学やソウル大学の場合はどういうふうに克服しているかお聞きしたいのですが。では、沈さん、自分自身の体験を。

■ 沈 まず、私は早稲田大学教育学部の生涯教育学専修に所属していますが、私の所属するところでは英語による授業はありません。ですから、英語での授業について、実体験に基づいたお話をすることは難しいです。

ただ、早稲田大学では英語で単位取得が可能なプログラムを持つ学部・研究科がいくつもあります。そこの日本人・外国人在学生や卒業生の話を聞いてみると、やはり言語の障壁を理由に、英語ネイティブの先生の授業を受ける日本人学生は非常に少ないようです。一方、外国人ネイティブの先生の授業は主に外国人学生が受講することが多いようです。それが、日本人の先生が英語で行う授業には、たくさん日本人が参加するようで、なぜそうなのかというと、多くの日本人の先生が授業の最後の10～15分の間、日本語で当日の授業の内容の要約をしてくださるからだそうです。

■ シム ソウル大学の学生は、みんな英語がぺらぺらというイメージですが、いかがでしょうか。

■ シン これはあくまで私個人の考えですが、実際に英語で教育をすると、英語がネイティブでない先生は自分が説明しようとするものの70%しか説明ができないし、受ける側も70%しか理解できないので、トータルで5割くらいの内容理解しかできていないのではないかと思います。このような問題を克服できる事例を二つ紹介したいと思います。

一つは言語にこだわらない授業ができる環境です。論文で読んだ内容なのですが、韓国語がとても上手な外国人の教授が英語で授業をすると、学生は授業の資料は英語で作成し、発表そのものは韓国語でする場合が多い。先生も外国人ではありませんが、韓国語がとても流暢なので、理解そのものは不自由しない。もう一つは、実際にソウル大学の師範大学でとても人気がある教授の授業です。私もその授業を見学させてもらったことがあります。その授業では、先生は英語で授業を行いますが、学生は言語にこだわらず、韓国語でも英語でも自分で使用する言語を選んで発表したり質問したりしていました。このような環境で授業をすると、実際にとてもレベルの高い授業ができると思いますし、英語に対する恐怖心もなくすることができて、英語そのもののスキルも上達していくと思います。

この例から言えることは、やはり教える側が英語だけでなく学生たちの母語である言語も流暢に話せることがとても重要な役割を果たすと思います。そう考えれば、ここにいらっしゃる外国人の先生方はとても日本語がお上手なので、そのような授業に適しているのではないかと思います。

シム カムサハムニダ（笑）。

シン ありがとうございます。

シム このことについて、金先生、どう思いますか。日中韓を中心に活動されてきて。

金 私は、英語はほとんど話せません。「My name is Bumsu.」で終わるというのは、渥美財団奨学生の中でもよく知られていることです。しかし、私のキャリアを見れば分かると思いますが、国際的な仕事をたくさんやっています。英語が話せなくて若干不便は感じて、東アジアがメインの活動の場であることもあるのか、コミュニケーションでさほど困ったことはありません。日韓の間では、とくにありません。

中国にもよく行きます。今年だけでも7回行きました。全部向こうが日本語で話してくれます。中には韓国語で話してくれることもあります。私も最近は「謝謝」「好嘛」の挨拶以外にも、店での簡単な注文は言えるようになりました。

私が日本の英語教育についていつも疑問に思うのは、一体何のために勉強するのかということです。英語ができるということが自慢話になっていて、実際の現場では使わない。例えば、私が韓国語を教えた人は、空港や航空会社、ホテルにたくさん勤めています。でも、それは主に韓国語能力が認められて入っていて、英語がメインで入った人はあまりいないのです。今回、アジアナ航空に入った卒業生も、先月から福岡空港に行っているのですが、英語はそこそこで私よりはできますが、選ばれた理由は優れた韓国語能力なのです。

そう考えたときに、特にアジア圏では今、例えば日本から韓国に行く人は年間200万人超で、韓国から日本に来る人は700万人、1年で約1,000万人が行き来しているのです。そして、ここに先生方がいらっしゃいますが、韓国人は平均的にそんなに英語は得意ではありません。年配の方にはほとんど通じません。そ

ういう中で、私は英語を中心としながらも、先ほど先生が言った第2言語、まず日本語や相手の言語を大事にすべきだと思うのです。たとえば、韓国語を1カ月か3カ月程度勉強した方が、英語を1年勉強するよりも、はるかに使えると思います。ひらがな、カタカナが分からない韓国人でも、1カ月で買い物なども全部日本語でできるようになります。逆に、うちの学生は、韓国短期プログラムに行く前にハングル文字を含めて8時間の事前勉強会に参加するのですが、ソウル入りして3日目ぐらいからは明洞などで韓国語をしゃべりながら買い物をするので、英語ではなく。

そこで、私が考えたのは、英語はやっていく。それは世界的な流れなのですが、それプラス、少なくとも日本と交流の多い東アジア社会では東京学芸大学キャンパスアジアのように韓国語、日本語、中国語の教育を相互の第2言語として力を入れるべきだと思います。コミュニケーション能力を英語能力と同一視するのは、現実を考えたときにだいぶ違うのではと思います。恐らく、その発想は、英語以外の外国語を体験していないからでしょう。ちょっと参考にさせていただきたいと思います。

私は今、日本語で話をしていますが、同じ内容を同じ表現の英語でべらべらしゃべっていると想像してみてください。ここの多くの方にとっては、日本語で聞くより意味が伝わらないかもしれません。

■ シム 大丈夫です(笑)。ありがとうございます。内容が大事ですからね。私がいつも学生に言っているのは、「英語べらべら、内容薄っぺら」ということです。内容が重要。国際学会に行くと私たちも感じます。内容がしっかりしていれば、多少下手でも聴きに來るお客さんがいっぱいいるのです。べらべらでも内容がなければ、誰も見向きもしません。

ここでちょっと、留学生の意見を聞きたいと思います。先ほど吉田先生からのリクエストがありましたが、留学生から意見はありますか。日本に留学してこられて、何か感じることもあると思います。ではどうぞ。所属と出身国をお願いします。

■ フロア4 私はカンボジアから参りました。グローバル化についての意見を言わせていただきます。私の経験では、日本に来て、私たちカンボジア人と日本人の学生は、お互いにすごく意見を戦わせてコミュニケーションを取りたいと思っはいるのですが、まだ何か壁があるように感じます。多分、私も無意識に日本人の学生に対して壁をつくってしまっているような気がします。どうすればその壁を乗り越えられるのか、自分自身も分からなくて。

■ シム それは言葉の問題ではなくて？

■ フロア4 それと、私がもう一つ思うのは文化です。チャクル先生がおっしゃったとおり、直接言わないという日本の特別な文化も一つの理由で、私は意見が言えなくなったことがあります。これは日本人には失礼にならないのかということがずっと頭

にあって、言えなくなった時期がありました。それは私だけではなくて、多分、他の留学生でも私のように感じるかなと思いました。

シム ありがとうございました。他に、留学生から何か追加する意見はありますか。どうぞ。

フロア5 では、簡単に自分の経験をシェアしたいと思います。出身国は台湾です。東京芸術大学の英語で授業を行っている学科に所属しています。グローバル大学のプロジェクトは、私が入って2年後に始まったプログラムなのですが、英語の授業になった場合、例えば日本人講師が英語で授業をされると内容が全く入ってこないこともありますし、日本語でコミュニケーションが取れる相手なのですが、授業に限っては英語でコミュニケーションしなければいけないという状況も生じてしまって、結局はうまく回らないということが起こったことがあります。

シム それは先生が英語が分からないのですか、それとも先生の英語が分からないのですか。

フロア5 先生の英語も、ネイティブではないので、あまり伝わらない。聞いていて分からないんです。お互いの英語力が。

シム ああ、まさにシン先生がおっしゃったように。

フロア5 そうです。まさにそういうことが起きています。

シム 日本人の学生との間に壁はないのですか。

フロア5 私は、日本語でさえ壁を強く感じます。要するに、こちらは日本語で話しているのですが、文化は日本ではないです。ただ、向こうは、こちらが日本語をしゃべっているの、日本文化で接してくださっている。

シム くださっている。

フロア5 はい。でも、そこでもう既に、実は異文化コミュニケーションをしているという感覚を失っているような感じがしています。

シム ああ、そう。でも、コミュニケーションを取っている間に、その溝が埋まる可能性は高いですね。

フロア5 日本語を使うことによってですか。

シム そうそう。どんどん近くなりませんか？

フロア5 むしろ、何か理解されないなという感じます。

シム はい。では、ここで日本人の学生の意見を聞きたいですね。どうぞ率直にお話してください。

フロア6 日本大学法学部の2年生です。実際に私も大学に中国人の留学生の友人が何名かいて、日本語を使ったり、時には中国語を使って交流したりする機会がありますが、やはりお互いの文化がありますので、時には考え方が違ったりすることがあります。コミュニケーションがうまく取れていないと思う理由としては、やはり言葉の壁が一番大きいかなと思います。

特に中国語と日本語は、元々漢字を使っているという面でも同じところがたくさんあって、筆談だけでもコミュニケーションが取れてしまうという、とても近い語源、語学の面もあり、文化の面でも中国の文化と日本の文化は近いところもあり、違う面もあり、近いからこそ、ささいな文化の違いでお互い理解できなかったりとか、そういうところがあるのかなと思いました。

シム 今、日本が進めているグローバル化については、歓迎する方ですか。

フロア6 ああ、そうですね。でも、先ほど話してくださったように、お互いの文化があって、その文化を理解してもらえないとか、言葉がどうか、そういうのは僕はそんなに感じたことはないですね。すみません、回答になっているのか分からないのですが、以上です。

3. 日本の若者は内向きなのか

シム ありがとうございます。では、そろそろ残り時間が少なくなりましたが、日本人の若者は内向きであるという意見についてはどうでしょうか。やはり日本はいい国だから、おいしいし、安全だし、安心だし。だから私もいるのです、それは否定しません。それについては、皆さんはどう感じられますか。もう日本にいてだけで十分。いちいち海外へ行ってもと思いますか。実際に行った人でも、まだ行っていない人でも、意見が聞きたいと思います。留学生の方でもよいので、自分の国を離れて日本に来てみたら、どう変わったか、変わらなかったかという意見はありますか。どうぞ。

沈 内向きか否かということについて、本当に日本の学生は内向きなのかと最近考えることがあります。内向きはどちらかというとネガティブな表現ではないですか。恐れて奥にいる臆病者みたいな。そうしたら、最近の多くの日本人学生が臆病者だから留学に行かないということになりますが、それは違うのではないかと考えています。

先ほどソウル大学のシン先生の話にもあったように、気持ち的に臆病で、怖いから外に出たくないという理由で行かないのではなくて、現在の本人の置かれて

いる環境を十分踏まえた上で留学をしない又は必要ないとの選択をしているのではないかと思います。どちらかという、今の日本人学生は、自分のコンフォートゾーンから出たくない又は出る必要がないと思っているのではないかと思います。そこから一歩出てみてくださいといくら言ったところで、現在自分がコンフォータブルな状態にあるのに、わざわざ出る必要性、モチベーションがないのではないかと。私はどうすれば彼らのコンフォートゾーンから自ら出る気にさせるかが今後の日本のグローバル人材、グローバル化というものにつながっていくのではないかと考えています。

■ シム ありがとうございました。日本人、若い人たちを代弁してくれる意見でしたが、いいですか。反論したい人はいませんか。はい、どうぞ。

■ フロア7 日本人ではありませんが、よろしいですか。早稲田大学博士後期課程3年、韓国からの留学生です。沈さんが今おっしゃったことにも少しつながると思いますが、日本人の学生たちが海外留学に行かない理由は、本当に臆病だからなのか、お金の問題なのかということについて少し考えさせていただきました。

ここは先生方の発表の内容にもつながると思いますので、吉田先生と関沢先生にお伺いしたいのですが、先生方の先ほどの発表では、今の日本人の海外留学の中では、特に短期留学が拡大しているのだけれども、短期留学はグローバル人材の資質として認められている能力の成長にはあまりつながっていないということでした。でも、長い目で見ると、留学に行くときには、お金の問題だけではなくて、その留学先の生活、治安とかあとは文化もいろいろあると思いますが、もし短期留学を通じて、しばらく海外に行ってみて、今まで考えていたことは違った、ここで少し長く生活してもいい、勉強してもいいのではないかと考えるにつながれば、将来の留学やキャリア形成にもつながるのではないかと思いますのです。だから、国として、大学として重要なのは、短期留学の後のフィードバックとか、あとは短期留学の後のさらなる支援なのではないかと考えていますが、吉田先生と関沢先生は、その点についてどう考えていらっしゃいますか。

■ シム 吉田先生いかがでしょうか。

■ 吉田 おっしゃるとおりだと思います。今、大学の方は盛んに留学をさせようとして、さまざまな形での奨学金もつくっています。JASSOからの奨学金をもらって、私もツアコンと称して大学院生をロンドン大学に連れていったり、北京師範大学に連れていったりといった仕事をしていますが、確かにやっている間は、誰もがとても刺激を受けていることは分かります。それはそれで、先ほど書きました「百聞は一見に如かず」です。ここで本を読んでいるよりは、現地に行ってもものを見た方がいいのだという考え方があります。それは成り立ち得ます。

ただ、そこで刺激を受けただけで終わってしまっただけは意味がない。それをいかに次へつなげるかというステップが必要だと思いますし、そのために大学は何をしているかという、今のところ十分にできていないのが実情です。語学プログ

ラムを設置するなり、あるいは次のステップにつながるような道をつくるなり、そういうことはもっと必要だろうと思っています。

確かに1週間か10日でも留学したことで刺激を受けるのですが、より刺激を受けるためには、事前にいろいろな準備が要るのです。それは語学だけではなくて、そこで何を学ぶのか、そこにどんな先生がいるのか。もし将来そこに留学するとしたら、そこで何が学べるのかという予備調査をしていくことが肝要です。相手先の大学の先生とコンタクトを取ってみたり、その大学の学生と積極的に話をしてみたいということをやれば、さらに刺激は増します。こうしたことをベースにして翌年、正規の留学生になったという院生が、毎年1人ずつぐらいいました。

ただ行くだけでなく、何のために行くのかということを本人がきちんと考えて準備をし、帰ってきたらそれを次にどう結び付けるのかということを自分なりに考えている学生もいて、それは実りあるものになっていきます。

でも、そうではない人もいて、ただ1週間行ってくる、ただ10日行ってくるだけだったら、これは留学と呼ばなくていいのではないかな。それは修学旅行だと思います。修学旅行であれば、自分で行けばいいと思っています。

■ シム ありがとうございます。関沢先生、どうぞ。

■ 関沢 そうですね。先ほどは時間がなかったのでかなり飛ばしてしまったのですが、本日お話しした1カ月程度の短期のプログラムで、短期ではあるのだけれども行って帰ってきた学生のうちの、75%ぐらいはもう一度行きたいというふうにアンケートに回答しています。そして、そのうちの一部は実際に海外にもう一度出て、その際に、半年、一年とだんだんと伸びていくことはあるので、意味はあるかなと思っています。特に、東日本国際大学の日本の学生の場合、当初はとにかく不安で、自分が国外でやっていけるのかというところが大きな壁になっており、実際に行ってみてその壁が簡単に崩れるという体験をする学生も多いので、個人的には、やはり少しでもいいから一度実際に行ってみるというのは大きいかなと思います。

もう1点、将来の職業と関連した専門分野との繋がりが、つまり将来のキャリアとの関連が留学へのモチベーションを高めるという点にかかわる話です。本学で、特に福祉系の学生のプログラム参加者は、福祉制度との関連でイギリスを見たいと思っています。そこで面白いのは、最初はイギリスを理想化して行くのだけれど、実際に見てみるとやはりそんなに単純ではないということが分かる。現地で見ること、良い点も悪い点もあることが分かるということは、同時に自らの出身文化についても、単純に良いか悪いか、理想と比べて発展しているか遅れているかではない判断を下せるようになることに繋がっていて、その点でも大切なことなのではないかなと思います。

また、帰ってからの日本の学生の感想で、キャンパスで隣にしながら、それまで分からなかった留学生たちの苦勞が分かったという声もあったので、そうした意味でも意義があると感じています。

フロア7 ありがとうございます。確かに先生方のおっしゃるとおりで、やはり私も留学生で、留学という選択肢を選ぶときには将来の自分のキャリアとか、自分の将来の生活に何かつながる形になればいいかなと思って留学を決めました。それでソウル大学のシン先生にも少しお伺いしたいのですが、韓国では今、大学生の海外留学がすごく盛んに行われていますが、韓国では留学を経験した人と経験していない人では、就職する際、大学生を受け入れる側の企業としてはどういうふうに評価していますか。留学が何かメリットになるとか、留学しないと就職にはあまり恵まれないとか、そんな点について、韓国の事情を少し説明していただければうれしいのですが、お願いします。

シム いろいろ話を振っていただいてありがとうございます。

シン 一昔前までは、留学してきた学生たちは、その留学の経験がとても有利に働き、恵まれた環境に身を置くことができました。しかし、留学に行ってきた人たちが韓国の企業文化に慣れにくい部分が出てきたことで、今は企業の考え方が変わり、留学のメリットは薄くなってきているかなと思います。ただ、大学では博士号を海外で取得した人の方が大学の研究職に就きやすい環境が、まだ維持されているような気がします。

優秀な人材が海外で学位を取得する傾向があるので、最近韓国の大学では優秀な人材を募集することに難しさを感じています。日本とは問題が反対で、日本は海外に行かずに日本に残って勉強する人が多いので、韓国と日本は逆の問題に悩まされているかと思います。

4. グローバル人材の必要性

シム 最後に私からの質問で、高等教育のグローバル化という今日のテーマに立ち戻りたいのですが、私は日本と韓国の田舎へ行ったりします。そこで感じるの、あまり若い人がいないということです。つまり言いたいのは、みんながみんなグローバル人材になる必要はあるのか。地域のニーズに合った人材も必要なのではないかということです。そうでないと、例えばシンガポールは田舎がないからいいのですが、韓国と日本の場合は、グローバル化させたら帰ってこないかもしれないという心配はないのですか。

このことについて、例えば福島県の事例とか、ソウルから見た韓国の事情があれば、最後に簡単に話していただけますか。お願いします。

関沢 たしかに東京からすれば、福島ははるかに発展しておらず、地方で、「田舎」です。ただ、やはり特に大学があるせいもあって、留学生の方はどんどん来ています。また、留学生とは別のさまざまな形でいろいろな国の人が増えていますので、そうした人たちをつないでいける人たちと、つないでいける文化や制度がどれだけそこに育てられるかということが重要だと思います。先ほどの質問の答えにもなるのですが、大学で最近始めた授業が一つあります。半年間の短い授業ではあ

るのですが、日本の人と留学生の人が世界中のいろいろな言語を学ぶ授業で、オムニバスでやっています。そこでは、英語だけでなく韓国語、中国語、あるいはネパール語その他、大学にいる人たち学生たちの言語に加えて、同時に日本語も外国語として学ぶということを、日本の学生も含めてしてもらっています。そのようにして日本語を少し離れて見る視点がないと、コミュニケーションを深めていこうとしても、やはりどうしても壁ができやすいと思うのですね。

そうしたことを積み重ねて、自分の文化を離れて見るという視点を、東京のような大都市圏以外の場所で生まれて、そこにとどまって地域を作っていくような人たちの間で育てていくということが何よりも重要だと思っています。

■ シム なるほど。ありがとうございました。シン先生、どうぞ。

■ シン 質問の趣旨がちゃんと理解できているかどうか分かりませんが、全ての企業がグローバル企業になる必要がないように、人材そのものも全ての人がグローバル人材になる必要はないかなと思います。

ただ、先ほども強調した開放性、柔軟性というのは、場所や時間に縛られず、とても重要な役割を果たす要因ではないかと思っています。普段は接することがない遠い所に住んでいる人たちのことを考えたり、また、そういう人たちを理解しようとする心掛けが、とても重要ではないかと思っています。人類に対する理解や愛というものは、現代を生きる人たちが持たなければいけないとても重要な素質だと思いますので、そういった考え方でグローバル人材というのは、特に地域で活躍する人であっても、持って損することはないのではないかと思います。

■ シム そうですね。都会、地域は関係なくて、みんなグローバルのマインドを持つことは大事だと。

では、最後のコメントは、今回のフォーラムを提案してくれた沈さんをお願いします。一言最後の締め言葉をどうぞ。

■ 沈 最後の締めの言葉ではありませんが、ソウル大学のシン先生の言葉を受けて、少しお話させてください。今の話だと全ての人がグローバル人材になる必要はないということでしたが、あえて反対のことを言いたいです。私はシン先生と同じ理由で、全ての人はグローバル人材になる必要があると思います。

ただ、そのグローバル人材が、先ほど私が挙げていたグローバル人材要素のように、ハイスpekである必要はありません。現実問題として。日本も韓国もそうですが、地方でも外国人が増えています。少子化で悩まされている日本と韓国は、人材不足に直面していますし、実際、労働者としてより多くの外国人を取り入れようとしています。

これからその外国人と日常で接する人たちは、必ずしもグローバルマインドを身に付けているとは限らない。英語や母語以外の外国語が話せないこともある。自国の文化しか知らずそれを押し付けてしまうかもしれない。そういう意味において、グローバル人材の定義をシン先生が話された開放性と柔軟性を持つ人にす

るならば、同じ社会で共存していくために、全ての人はグローバル人材になる必要があると思います。

■ シム ありがとうございます。最後になりますが、実はわれわれ渥美財団が目指すのは、グローバル人材というよりも「地球市民」です。みんな地球人です。国境を超えて、人間同士の付き合いをもっと熱く、深く、濃くやっていきましょう。
最後に、講師の先生方に大きな拍手をお願いします（拍手）。ありがとうございました。

■ 張 シムさん、先生方、フロアの皆さま、活発な議論をありがとうございました。今日のフォーラムのテーマは、グローバル、あるいはグローバル化なのですが、いろいろ聞かせていただいて思ったのは、他のグローバル化、第2のグローバル化はないのかということです。今日の話は、全体としてはやはり英語で、英語のために、英語によって、英語化のグローバル化という部分でしたが、例えば、先ほどの話の中でもあったのですが、非英語化のグローバル化というものもあるのではないかと。そして、今は全体としてエリートたちのグローバル化という傾向があるのですが、非エリートたちのグローバル化はないのか。実は大学でもいろいろあるのですが、どう頑張ってみても外国語、英語をしゃべれる学生は、せいぜい3分の1以下だと思います。残りの3分の2ぐらいの学生のグローバル化を、どういうことを目的として、どういう感じでやるかというのが、一つの課題ではないかと思いました。

そしてもう一つ、外国語というか外国、グローバル化によって、日本の企業は自分を変えたい、自分の意識を変えたいという話があったのですが、そうではなくて、自分の文化は変えずにグローバル化できるグローバル化はないかということ、僕はちょっと提案したいなと思います。なぜかという、僕の周りには留学経験があるとか、海外に長くいたという日本人の友達があります。そういう人たちと話していると、どうも普通の日本人とはちょっと違っているなという印象があります。僕はピュアな日本文化がとても好きなので、日本の文化を変えてまでグローバル化するというのはあまり好きではないので、自分の文化を変えずにグローバル化できるという方向を提案したいなと思います。

では、時間になりましたので、以上をもって本日のフォーラムを終了したいと思います。ありがとうございます。

■ 沈 雨香 【シム・ウヒャン】 Sim Woohyang

早稲田大学学士、同教育学研究科修士、同博士後期課程在籍中。早稲田大学教育・総合科学学術院助手。専門分野は教育社会学。

主な著作：「The Educational Aspirations of Saudi Arabian Youth: Implications for Creating a New Framework to Explain Saudi Arabian Society」2016、「高等教育のグローバル化は大学生の国際意識を変えるのか？－国際交流の教育効果と地域偏在する国際観－」2019年1月、ほか。

■ 吉田 文 【ヨシダ アヤ】 Yoshida Aya

東京大学文学部学士、同教育学研究科修士、博士。放送教育開発センター助教授、カリフォルニア大学バークレイ校高等教育研究センター客員研究員、メディア教育開発センター助教授・教授を経て、2008年より早稲田大学教育・総合科学学術院教授、大学総合研究センター副所長。専門分野は教育社会学。

主な著作：「教養教育の学習成果の測定は可能か－2000年代アメリカの取り組み－」『高度教養教育・学生支援機構紀要』第2号、東北大学（2016年）、「高等教育の拡大と学生の多様化－日本における問題の論じられ方－」『高等教育研究』第21集（2018年）、他多数。

■ シン・ジョンチョル Shin Jung Cheol

成均館大学行政学学士、ソウル大学行政学修士、米国フロリダ州立大学哲学博士。

大韓民国教育部の事務官、書記官、課長（1988-2006）、International Encyclopedia of Higher Education の Editor-in-Chief、Book Series Knowledge Studies in Higher Education の Editor-in-Chief。

現在：ソウル大学教育学科教授（2006年～現在）

主な著作：University Ranking, World-class University, The Future of the Post-Massified University, Mass Higher Education Development in East Asia, Doctoral Education for the Knowledge Society, Higher Education, Studies in Higher Education, Minerva, Asia Pacific Education Review ほか多数。

■ 関沢 和泉 Sekizawa Izumi

東日本国際大学（福島県いわき市）、教育改革推進室長 兼 IR室長・准教授。

ヨーロッパ中世の言語思想についての博士論文で、パリ第七大学にて言語諸科学博士。

その後、デンマーク、コペンハーゲン大学での客員研究員を経て現職。

■ ムラット・チャクル Cakir, Murat

渥美国際交流財団2014年度奨学生。2015年度に関西外国語大学特任助教。2015年筑波大学人間総合科学研究科教育基礎学専攻博士後期課程単位取得退学（教育学）。獨協大学、文京学院大学、早稲田大学、筑波大学非常勤講師、トルコ大使館文化部／ユヌス・エムレ・インスティテュート派遣講師。

■ 金 範洙 【キム・ボンズ】 Kim Bumsu

SGRA 研究員。一般社団法人国際交流振興協会（JAI）会長。和洋女子大学・横浜国立大学韓国語非常勤講師。東京学芸大学特命教授（国際担当：キャンパスアジア事業など）。日韓同時通訳・法廷通訳人。東アジア国際教育協力体制の構築や実践的な韓国語教育及び韓国短期研修プログラムに力を注いでいる。（韓国）国立公州大学客員教授。（中国）湖南師範大学東亜文化研究所の客員研究員。2006年から東アジア大学の国際連携組織の結成による教育協力体制の構築や共同事業を目指し、東アジア教員養成国際コンソーシアム（ICUE：2009年結成、会員校44大学（2017年6月現在）、日韓教育大学長フォーラム（2008年第1回開催、会員校：23大学）、百済文化国際シンポジウム（2009年第1回開催、国立公州大学・奈良教育大学のほか）など、今も10年以上の活動を継続している国際コンソーシアム・組織の創立企画や結成、運営などに関わっている。

SGRA レポート バックナンバーのご案内

- SGRA レポート01 設立記念講演録 「21世紀の日本とアジア」 船橋洋一 2001. 1. 30 発行
- SGRA レポート02 CISV 国際シンポジウム講演録 「グローバル化への挑戦：多様性の中に調和を求めて」
今西淳子、高 偉俊、F. マキト、金 雄熙、李 來賛 2001. 1. 15 発行
- SGRA レポート03 渥美奨学生の集い講演録 「技術の創造」 畑村洋太郎 2001. 3. 15 発行
- SGRA レポート04 第1回フォーラム講演録 「地球市民の皆さんへ」 関 啓子、L. ビッヒラー、高 熙卓 2001. 5. 10 発行
- SGRA レポート05 第2回フォーラム講演録 「グローバル化のなかの新しい東アジア：経済協力をどう考えるべきか」
平川 均、F. マキト、李 鋼哲 2001. 5. 10 発行
- SGRA レポート06 投稿 「今日の留学」「はじめの一歩」 工藤正司 今西淳子 2001. 8. 30 発行
- SGRA レポート07 第3回フォーラム講演録 「共生時代のエネルギーを考える：ライフスタイルからの工夫」
木村建一、D. パート、高 偉俊 2001. 10. 10 発行
- SGRA レポート08 第4回フォーラム講演録 「IT 教育革命：ITは教育をどう変えるか」
臼井建彦、西野篤夫、V. コストブ、F. マキト、J. スリスマンティオ、蔣 恵玲、楊 接期、
李 來賛、斎藤信男 2002. 1. 20 発行
- SGRA レポート09 第5回フォーラム講演録 「グローバル化と民族主義：対話と共生をキーワードに」
ペマ・ギャルポ、林 泉忠 2002. 2. 28 発行
- SGRA レポート10 第6回フォーラム講演録 「日本とイスラーム：文明間の対話のために」
S. ギュレチ、板垣雄三 2002. 6. 15 発行
- SGRA レポート11 投稿 「中国はなぜWTOに加盟したのか」 金香海 2002. 7. 8 発行
- SGRA レポート12 第7回フォーラム講演録 「地球環境診断：地球の砂漠化を考える」
建石隆太郎、B. プレンサイン 2002. 10. 25 発行
- SGRA レポート13 投稿 「経済特区：フィリピンの視点から」 F. マキト 2002. 12. 12 発行
- SGRA レポート14 第8回フォーラム講演録 「グローバル化の中の新しい東アジア」 + 宮澤喜一元総理大臣をお迎えして
フリーディスカッション
平川 均、李 鎮奎、ガト・アルヤ・プートゥラ、孟 健軍、B. ヴィリエガス 日本語版2003. 1. 31 発行、
韓国語版2003. 3. 31 発行、中国語版2003. 5. 30 発行、英語版2003. 3. 6 発行
- SGRA レポート15 投稿 「中国における行政訴訟—請求と処理状況に対する考察—」 呉東鎬 2003. 1. 31 発行
- SGRA レポート16 第9回フォーラム講演録 「情報化と教育」 苑 復傑、遊間和子 2003. 5. 30 発行
- SGRA レポート17 第10回フォーラム講演録 「21世紀の世界安全保障と東アジア」
白石 隆、南 基正、李 恩民、村田晃嗣 日本語版2003. 3. 30 発行、英語版2003. 6. 6 発行
- SGRA レポート18 第11回フォーラム講演録 「地球市民研究：国境を越える取り組み」 高橋 甫、貫戸朋子 2003.8.30 発行
- SGRA レポート19 投稿 「海軍の誕生と近代日本—幕末期海軍建設の再検討と『海軍革命』の仮説」 朴 榮濬
2003.12.4 発行
- SGRA レポート20 第12回フォーラム講演録 「環境問題と国際協力：C O P 3 の目標は実現可能か」
外岡豊、李海峰、鄭成春、高偉俊 2004. 3. 10 発行
- SGRA レポート21 日韓アジア未来フォーラム 「アジア共同体構築に向けての日本及び韓国の役割について」 2004. 6. 30 発行
- SGRA レポート22 渥美奨学生の集い講演録 「民族紛争—どうして起こるのか どう解決するか」 明石康 2004. 4. 20 発行
- SGRA レポート23 第13回フォーラム講演録 「日本は外国人をどう受け入れるべきか」
宮島喬、イコ・プラムティオノ 2004.2.25 発行
- SGRA レポート24 投稿 「1945年のモンゴル人民共和国の中国に対する援助：その評価の歴史」 フスレ 2004. 10. 25 発行
- SGRA レポート25 第14回フォーラム講演録 「国境を越えるE-Learning」
斎藤信男、福田収一、渡辺吉銘、F. マキト、金 雄熙 2005. 3. 31 発行
- SGRA レポート26 第15回フォーラム講演録 「この夏、東京の電気は大丈夫？」 中上英俊、高 偉俊 2005.1.24 発行
- SGRA レポート27 第16回フォーラム講演録 「東アジア軍事同盟の過去・現在・未来」
竹田いさみ、R. エルドリッツ、朴 榮濬、渡辺 剛、伊藤裕子 2005. 7. 30 発行
- SGRA レポート28 第17回フォーラム講演録 「日本は外国人をどう受け入れるべきか- 地球市民の義務教育 -」
宮島 喬、ヤマグチ・アナ・エリーザ、朴 校熙、小林宏美 2005. 7. 30 発行
- SGRA レポート29 第18回フォーラム・第4回日韓アジア未来フォーラム講演録 「韓流・日流：東アジア地域協力における
ソフトパワー」 李 鎮奎、林 夏生、金 智龍、道上尚史、木宮正史、李 元徳、金 雄熙 2005. 5. 20 発行
- SGRA レポート30 第19回フォーラム講演録 「東アジア文化再考—自由と市民社会をキーワードに—」
宮崎法子、東島 誠 2005. 12. 20 発行

- SGRA レポート 31 第20 回フォーラム講演録 「東アジアの経済統合：雁はまだ飛んでいるか」
平川 均、渡辺利夫、トラン・ヴァン・トゥ、範 建亭、白 寅秀、エンクバヤル・シャグダル、F.マキト
2006. 2. 20 発行
- SGRA レポート 32 第21 回フォーラム講演録 「日本人は外国人をどう受け入れるべきかー留学生ー」
横田雅弘、白石勝己、鄭仁豪、カンピラバプ・スネート、王雪萍、黒田一雄、大塚晶、徐向東、
角田英一 2006. 4. 10 発行
- SGRA レポート 33 第22 回フォーラム講演録 「戦後和解プロセスの研究」 小菅信子、李 恩民 2006. 7. 10 発行
- SGRA レポート 34 第23 回フォーラム講演録 「日本人と宗教：宗教って何なの？」
島蘭 進、ノルマン・ヘイヴンズ、ランジャナ・ムコパディヤヤー、ミラ・ゾンターク、
セリム・ユジェル・ギュレチ 2006. 11. 10 発行
- SGRA レポート 35 第24 回フォーラム講演録 「ごみ処理と国境を越える資源循環～私が分別したごみはどこへ行くの？～」
鈴木進一、間宮 尚、李 海峰、中西 徹、外岡 豊 2007. 3. 20 発行
- SGRA レポート 36 第25 回フォーラム講演録 「ITは教育を強化できるか」
高橋富士信、藤谷哲、楊接期、江蘇蘇 2007. 4. 20 発行
- SGRA レポート 37 第1 回チャイナ・フォーラム in 北京講演録 「パネルディスカッション『若者の未来と日本語』」
池崎美代子、武田春仁、張 潤北、徐 向東、孫 建軍、朴 貞姫 2007. 6. 10 発行
- SGRA レポート 38 第6 回日韓フォーラム in 葉山講演録 「親日・反日・克日：多様化する韓国の対日観」
金 範洙、趙 寛子、玄 大松、小針 進、南 基正 2007. 8. 31 発行
- SGRA レポート 39 第26 回フォーラム講演録 「東アジアにおける日本思想史～私たちの出会いと将来～」
黒住 真、韓 東育、趙 寛子、林 少陽、孫 軍悦 2007. 11. 30 発行
- SGRA レポート 40 第27 回フォーラム講演録 「アジアにおける外来種問題～ひとの生活との関わりを考える～」
多紀保彦、加納光樹、ブラチャー・ムシカシントーン、今西淳子 2008. 5. 30 発行
- SGRA レポート 41 第28 回フォーラム講演録 「いのちの尊厳と宗教の役割」
島蘭進、秋葉悦子、井上ウイマラ、大谷いづみ、ランジャナ・ムコパディヤヤー 2008. 3. 15 発行
- SGRA レポート 42 第2 回チャイナ・フォーラム in 北京&新疆講演録 「黄土高原緑化協力の15 年―無理解と失敗から
相互理解と信頼へ―」 高見邦雄 日本語版、中国語版 2008. 1. 30 発行
- SGRA レポート 43 渥美奨学生の集い講演録 「鹿島守之助とパン・アジア主義」 平川均 2008. 3. 1 発行
- SGRA レポート 44 第29 回フォーラム講演録「広告と社会の複雑な関係」 関沢 英彦、徐 向東、オリガ・ホメンコ
2008. 6. 25 発行
- SGRA レポート 45 第30 回フォーラム講演録 「教育における『負け組』をどう考えるか～
日本、中国、シンガポール～」 佐藤香、山口真美、シム・チュン・キャット 2008. 9. 20 発行
- SGRA レポート 46 第31 回フォーラム講演録 「水田から油田へ：日本のエネルギー供給、食糧安全と地域の活性化」
東城清秀、田村啓二、外岡 豊 2009. 1. 10 発行
- SGRA レポート 47 第32 回フォーラム講演録 「オリンピックと東アジアの平和繁栄」
清水 諭、池田慎太郎、朴 榮濬、劉傑、南 基正 2008. 8. 8 発行
- SGRA レポート 48 第3 回チャイナ・フォーラム in 延辺&北京講演録 「一燈やがて万燈となる如くー
アジアの留学生と生活を共にした協会の50 年」 工藤正司 日本語版、中国語版 2009. 4. 15 発行
- SGRA レポート 49 第33 回フォーラム講演録 「東アジアの経済統合が格差を縮めるか」
東 茂樹、平川 均、ド・マン・ホーン、フェルディナンド・C・マキト 2009. 6. 30 発行
- SGRA レポート 50 第8 回日韓アジア未来フォーラム講演録 「日韓の東アジア地域構想と中国観」
平川 均、孫 洌、川島 真、金 湘培、李 鋼哲 日本語版、韓国語 Web 版 2009. 9. 25 発行
- SGRA レポート 51 第35 回フォーラム講演録 「テレビゲームが子どもの成長に与える影響を考える」
大多和直樹、佐々木 敏、渋谷明子、ユ・ティ・ルイン、江 蘇蘇 2009. 11. 15 発行
- SGRA レポート 52 第36 回フォーラム講演録 「東アジアの市民社会と21 世紀の課題」
宮島 喬、都築 勉、高 熙卓、中西 徹、林 泉忠、ブ・ティ・ミン・チイ、
劉 傑、孫 軍悦 2010. 3. 25 発行
- SGRA レポート 53 第4 回チャイナ・フォーラム in 北京&上海講演録 「世界的課題に向けていま若者ができること～
TABLE FOR TWO～」 近藤正晃 ジェームス 2010. 4. 30 発行
- SGRA レポート 54 第37 回フォーラム講演録 「エリート教育は国に『希望』をもたらすか：
東アジアのエリート高校教育の現状と課題」 玄田有史 シム チュン キャット
金 範洙 張 健 2010. 5. 10 発行

- SGRA レポート 55 第38 回フォーラム講演録 「Better City, Better Life ～東アジアにおける都市・建築のエネルギー事情とライフスタイル～」木村建一、高 偉俊、Mochamad Donny Koerniawan、Max Maquito、Pham Van Quan、葉 文昌、Supreedee Rittironk、郭 榮珠、王 劍宏、福田展淳 2010. 12. 15 発行
- SGRA レポート 56 第5 回チャイナ・フォーラム in 北京&フフホト講演録 「中国の環境問題と日中民間協力」第一部（北京）：「北京の水問題を中心に」高見邦雄、汪 敏、張 昌玉 第二部（フフホト）：「地下資源開発を中心に」高見邦雄、オンドロナ、ブレンサイン 2011. 5. 10 発行
- SGRA レポート 57 第39 回フォーラム講演録 「ポスト社会主義時代における宗教の復興」井上まどか、ティムール・ダダバエフ、ゾンターク・ミラ、エリック・シッケタンツ、島 蘭 進、陳 継東 2011. 12. 30 発行
- SGRA レポート 58 投稿 「鹿島守之助とパン・アジア論への一試論」平川 均 2011. 2. 15 発行
- SGRA レポート 59 第10 回日韓アジア未来フォーラム講演録「1300 年前の東アジア地域交流」朴 亨國、金 尚泰、胡 潔、李 成制、陸 載和、清水重敦、林 慶澤 2012. 1. 10 発行
- SGRA レポート 60 第40 回フォーラム講演録「東アジアの少子高齢化問題と福祉」田多英範、李 蓮花、羅 仁淑、平川 均、シム チャン キャット、F・マキト 2011. 11. 30 発行
- SGRA レポート 61 第41 回SGRAフォーラム講演録「東アジア共同体の現状と展望」恒川恵市、黒柳米司、朴 榮濬、劉 傑、林 泉忠、ブレンサイン、李 成日、南 基正、平川 均 2012. 6. 18 発行
- SGRA レポート 62 第6 回チャイナ・フォーラム in 北京&フフホト講演録 「Sound Economy ～私がミナマタから学んだこと～」 柳田耕一 「内モンゴル草原の生態系：鉱山採掘がもたらしている生態系破壊と環境汚染問題」郭 偉 2012. 6. 15 発行
- SGRA レポート 64 第43 回SGRAフォーラム in 蓼科 講演録「東アジア軍事同盟の課題と展望」朴 榮濬、渡辺 剛、伊藤裕子、南 基正、林 泉忠、竹田いさみ 2012. 11. 20 発行
- SGRA レポート 65 第44 回SGRAフォーラム in 蓼科 講演録「21 世紀型学力を育むフューチャースクールの戦略と課題」赤堀侃司、影戸誠、曹圭福、シム・チュン・キャット、石澤紀雄 2013. 2. 1 発行
- SGRA レポート 66 渥美奨学生の集い講演録「日英戦後和解（1994-1998 年）」（日本語・英語・中国語）沼田貞昭 2013. 10. 20 発行
- SGRA レポート 67 第12 回日韓アジア未来フォーラム講演録「アジア太平洋時代における東アジア新秩序の模索」平川 均、加茂具樹、金 雄熙、木宮正史、李 元徳、金 敬黙 2014. 2. 25 発行
- SGRA レポート 68 第7 回SGRAチャイナ・フォーラム in 北京講演録「ボランティア・志願者論」（日本語・中国語・英語）宮崎幸雄 2014. 5. 15 発行
- SGRA レポート 69 第45 回 SGRA フォーラム講演録「紛争の海から平和の海へー東アジア海洋秩序の現状と展望ー」村瀬信也、南 基正、李 成日、林 泉忠、福原裕二、朴 榮濬 2014. 10. 20 発行
- SGRA レポート 70 第46 回 SGRA フォーラム講演録「インクルーシブ教育：子どもの多様なニーズにどう応えるか」荒川 智、上原芳枝、ヴィラーク ヴィクトル、中村ノーマン、崔 佳英 2015. 4. 20 発行
- SGRA レポート 71 第47 回 SGRA フォーラム講演録「科学技術とリスク社会ー福島第一原発事故から考える科学技術と倫理ー」崔 勝媛、島 蘭 進、平川秀幸 2015. 5. 25 発行
- SGRA レポート 72 第8 回チャイナ・フォーラム講演録「近代日本美術史と近代中国」佐藤道信、木田拓也 2015. 10. 20 発行
- SGRA レポート 73 第14 回日韓アジア未来フォーラム、第48 回SGRA フォーラム講演録「アジア経済のダイナミズムー物流を中心に」李 鎮奎、金 雄熙、榎原英資、安 秉民、ドマン ホーン、李 銅哲 2015. 11. 10 発行
- SGRA レポート 74 第49 回SGRA フォーラム講演録：円卓会議「日本研究の新しいパラダイムを求めて」劉 傑、平野健一郎、南 基正 他15 名 2016. 6. 20 発行
- SGRA レポート 75 第50 回SGRA フォーラム in 北九州講演録「青空、水、くらしー環境と女性と未来に向けて」神崎智子、斉藤淳子、李 允淑、小林直子、田村慶子 2016. 6. 27 発行
- SGRA レポート 76 第9 回SGRAチャイナ・フォーラム in フフホト&北京講演録「日中二百年一文化史からの再検討」劉 建輝 発行予定
- SGRA レポート 77 第15 回日韓アジア未来フォーラム講演録「これからの日韓の国際開発協力ー共進化アーキテクチャの模索」孫赫相、深川由紀子、平川均、フェルディナンド・C・マキト 2016. 11. 10 発行
- SGRA レポート 78 第51 回SGRA フォーラム講演録「今、再び平和についてー平和のための東アジア知識人連帯を考えるー」南基正、木宮正史、朴榮濬、宋均宮、林泉忠、都築勉 2017. 3. 27 発行

- SGRA レポート 79 第52回 SGRA フォーラム講演録「日本・中国・韓国における国史たちの対話の可能性(1)」
劉傑、趙珧、葛兆光、三谷博、八百啓介、橋本雄、松田麻美子、徐静波、鄭淳一、金キョンテ
2017. 6. 9 発行
- SGRA レポート 80 第16回日韓アジア未来フォーラム講演録「日中韓の国際開発協力—新たなアジア型モデルの模索—」
金雄熙、李恩民、孫赫相、李鋼哲 2017. 5. 16 発行
- SGRA レポート 81 第56回 SGRA フォーラム講演録「人を幸せにするロボット—人とロボットの共生社会をめざして第
2 回—」稲葉雅幸、李周浩、文景楠、瀬戸文美 2017. 11. 20 発行
- SGRA レポート 82 第57回 SGRA フォーラム講演録「第2 回 日本・中国・韓国における国史たちの対話の可能性—蒙
古襲来と13世紀モンゴル帝国のグローバル化」葛兆光、四日市康博、チョグト、橋本雄、エルデニ
バートル、向正樹、孫衛国、金甫枕、李命美、ツェレンドルジ、趙阮、張佳 2018. 5. 10 発行
- SGRA レポート 83 第58回 SGRA フォーラム講演録「アジアを結ぶ? 『一带一路』の地政学」朱建榮、李彦銘、朴榮
濬、古賀慶、朴准儀 2018.11.16 発行
- SGRA レポート 84 第11回 SGRA チャイナフォーラム講演録「東アジアからみた中国美術史学」塚本磨充、呉孟晋
発行予定
- SGRA レポート 85 第17回日韓アジア未来フォーラム講演録「北朝鮮開発協力：各アクターから現状と今後を聞く」
孫赫相、朱建榮、文旻鍊 発行予定
- SGRA レポート 86 第59回 SGRA フォーラム講演録「日本・中国・韓国における国史たちの対話の可能性：17世紀東ア
ジアの国際関係—戦乱から安定へ—」三谷博、劉傑、趙珧、崔永昌、鄭潔西、荒木和憲、許泰玖、
鈴木開、祁美琴、牧原成征、崔姪姫、趙軼峰 発行予定

■ レポートご希望の方は、SGRA 事務局 (Tel : 03-3943-7612 Email : sgra-office@aisf.or.jp) へご連絡ください。

SGRA レポート No. 0087

第61回SGRAフォーラム

日本の高等教育のグローバル化 !?

編集・発行 (公財) 渥美国際交流財団関口グローバル研究会 (SGRA)

〒112-0014 東京都文京区関口3-5-8

Tel: 03-3943-7612 Fax: 03-3943-1512

SGRA ホームページ: <http://www.aisf.or.jp/sgra/>

電子メール: sgra-office@aisf.or.jp

発行日 2019年3月26日

発行責任者 今西淳子

印刷 (株) 平河工業社

©関口グローバル研究会 禁無断転載 本誌記事のお尋ねならびに引用の場合はご連絡ください。